

島根県水産振興審議会 次第
(平成29年度第2回)

日時：平成30年3月22日(木) 14:00～
場所：島根県民会館 303 会議室

1. 開 会

2. 農林水産部長あいさつ

3. 議 事

(1) 会長職務代理者の指名について

(2) 「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画第3期戦略プラン」の取組状況について

(3) 平成30年度主要事業等について

(4) その他

4. 閉会

島根県水産振興審議会出席者名簿

◇ 水産振興審議会委員

分野	役職等	氏名	備考
市町村の長	西ノ島町長	まきたに けん 升谷 健	
漁業団体役員	漁業協同組合JFしまね専務理事	なかお 由岐夫 中尾 由岐夫	
	宍道湖漁業協同組合代表理事組合長	かどわき 幹男 簡脇 幹男	
青年女性組織代表	島根県漁協女性部連合会副会長	はやし ちえこ 林 千枝子	
生産者代表	祐生水産有限会社代表取締役	のつ 千寿夫 野津 千寿夫	
	(有)小川漁業代表取締役	おがわ わたる 小川 渉	
	株式会社はまちく常務取締役	いしだ シズ江 石田 シズ江	
学識経験者	山陰中央新報社取締役論説委員長	ふくまる やすふみ 福丸 泰文	
	島根大学生物資源科学部講師	やすなが のぶよし 保永 展利	
その他知事が適当と認める者	生活協同組合しまね組合員理事	そのやま 富美 園山 富美	欠席
	雪舟保育所栄養士	はだち 直美 波田地 直美	欠席
	浜田市立三隅小学校栄養教諭	かたし 陽子 加藤 陽子	

10名

◇ 島根県

所属	所属及び職名	氏名	備考
農林水産部	部長	松浦 芳彦	
しまねブランド推進課	農林水産品グループリーダー	福田 誠	
水産課	課長	鈴木 岳明	
	水産しまね振興室 室長	三浦 順	
	水産しまね振興室 調整監	横田 幸男	
	水産しまね振興室 水産業専門普及幹	堀 玲子	
	漁場環境・内水面グループリーダー	道根 淳	
漁港漁場整備課	課長	角 敬	
松江水産事務所	所長	今岡 広人	
	水産課長	仲村 克広	
	水産業普及員	原 颯太郎	
	水産業普及員	寺谷 俊紀	
浜田水産事務所	所長	来間 淳一	
	水産課長	小谷 孝治	
	水産業普及員	佐々木 雄基	
隠岐支庁水産局	局長	川島 隆寿	
	水産課長	原 修一	
	水産業普及員	吉村 真理	
水産技術センター	所長	村山 達朗	
農林水産総務課	政策推進スタッフ 管理監	鳥屋尾 健史	事務局
	政策推進スタッフ 企画員	栗田 守人	

21名

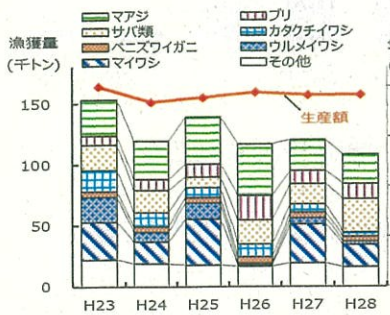
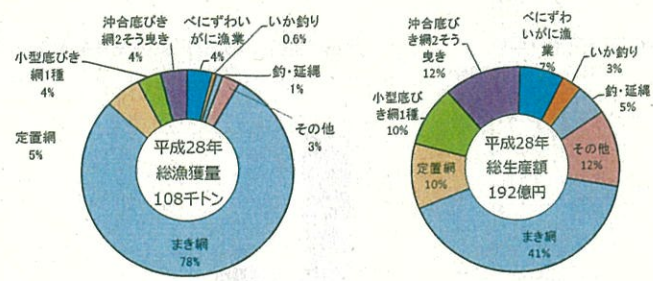
合計

31名

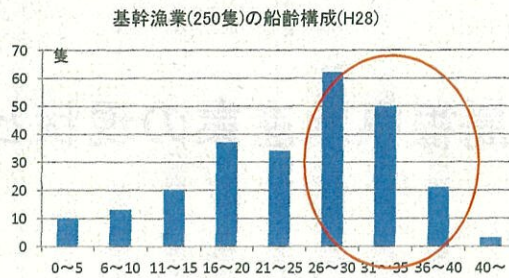
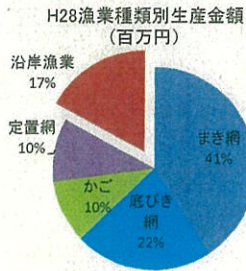
島根県水産業の現状と今後の方針

島根県水産課 横田幸男

現状と課題①～漁業生産(海面)～

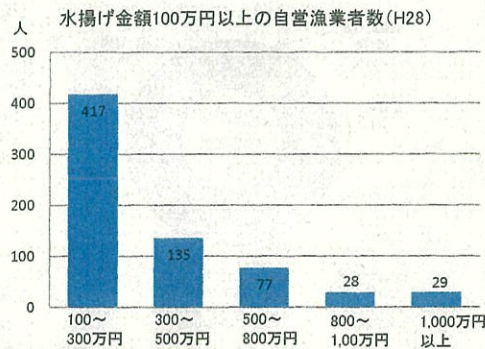
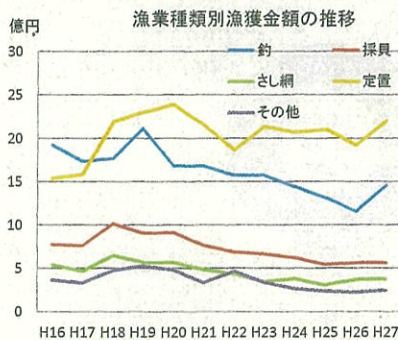


現状と課題②～基幹漁業～



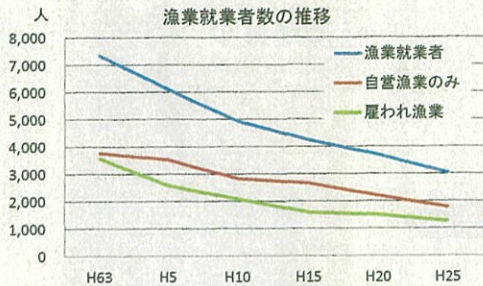
- 県の漁業生産の大半を基幹漁業が占める
- 基幹漁業に使用する漁船は高船齢化
⇒30年超…53%、20年超…68%
- このままでは生産手段を失う恐れ

現状と課題③～沿岸漁業～

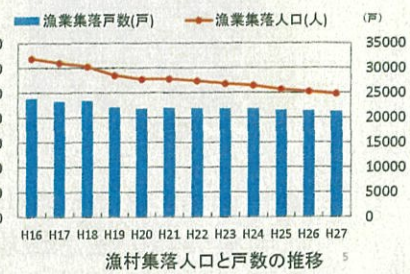
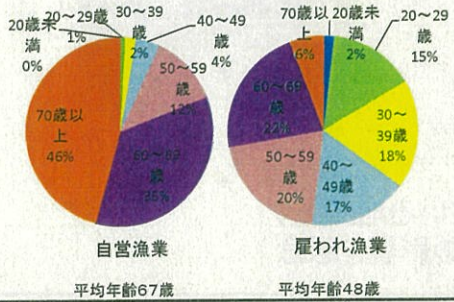


- 定置網、釣り以外の漁業では、漁業生産の減少傾向に歯止めがかからず
- 一定規模(300万円)以上の水揚げをする自営漁業者が少ない

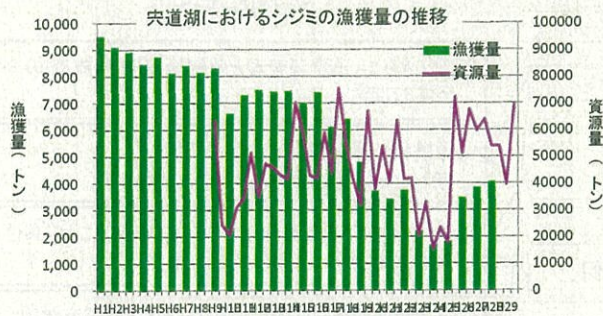
現状と課題④～担い手～



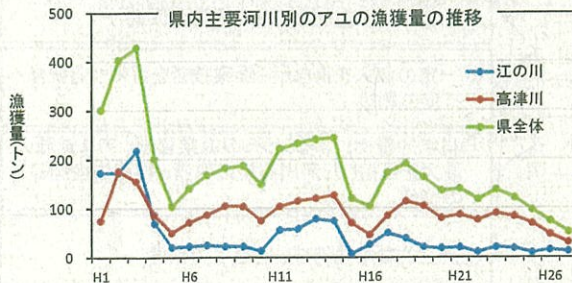
- 県全体の就業者数
⇒半減
- 自営、雇われとも減少傾向
- 自営漁業者の高齢化
- 漁村人口は10年間で22%減少



現状と課題⑤～内水面(河川・湖)漁業～



- 宍道湖シジミ
⇒1万トン(H1年)
あった漁獲量
は、現在、4千ト
ン余り(H28年)
⇒資源量は大きな
変動



- アユ
⇒漁獲量はどの
河川も減少傾向

現状と課題⑥～海の状態～



従来



現在

- 県内でも藻場が減少している地区あり
⇒ 魚介類の生息環境への影響を懸念

今後の取組方向

～主な課題～

- 安定した漁業生産
- 基幹漁業の構造改革
- 沿岸(自営)漁業の所得確保
- 漁業の担い手の育成確保
- 内水面水産資源の回復と増殖
- 魚介類の生息環境の改善

～対応策～

- ① TAC等による資源管理と栽培漁業(稚魚放流)の一体的推進
- ② 漁獲物の高品質化、ブランド化
⇒ 『どんちっちあじ』、『沖獲れ一番』 etc
- ③ 『リシップ(大規模修繕)』や『リース事業』により高性能漁船を導入し、収益性を改善
- ④ 定置網と養殖などの漁業の複合化と新規漁業許可の発給による周年漁業経営の促進
- ⑤ 一定の収入を得ながら漁業技術を習得する研修制度の創設
- ⑥ 科学的根拠によるシジミの漁業管理。アユ資源の増大を目指した河川環境の改善と種苗生産施設の整備
- ⑦ 計画的な藻場造成、増殖場の整備

出雲地域沿岸漁業活性化プロジェクト



①担い手の確保・育成対策

②漁業所得向上対策



平成30年3月 松江水産事務所

1

①担い手の確保・育成対策 ～漁業の就業モデル調査～

目的

新規就業者等が定置網等経営体で雇用されながら、兼業として行う沿岸漁業について、作業時間、収益性等をデータ収集し、新規就業者の就業モデルの検討材料とする。

調査方法

漁業者の協力を得て調査を実施する。調査に使う漁具は県より貸与し、協力漁業者に操業する毎に作業時間、収益等を野帳に記入して頂く。

結果を取りまとめ、就業モデルの構築に向けた検討材料とする。

2

～漁業の就業モデル調査～(定置網+たこかご)

調査協力者

多古大敷網組合・小川氏

組合わせる漁業種類

定置網漁業+かご漁業(たこかご)

※70カゴ(内40カゴは貸与)で操業



図. 操業の様子

操業時期

定置網：3月～11月、たこかご：5月～10月

操業スケジュール

(定置網)4：00～12：00、(たこかご)13：30～

※たこかご操業時間(出荷作業込み)：2～3時間/回

※操業頻度：2～6日おき

3

～漁業の就業モデル調査～(定置網+たこかご)

結果

- 約6か月間で30回水揚げ・出荷を行い、水揚げ金額は約68万円。
- たこかご漁業の1回の操業あたりの平均水揚げ金額は約2.2万円。
- 漁獲金額に占める魚種の構成はキジハタ、カサゴ、マダコが主体。
- 活魚出荷により、高単価での出荷も可能。

表. 月別の操業実績

	操業回数(回)	水揚げ金額(円)	平均水揚げ金額(円/回)
5月	3	50,130	16,710
6月	6	166,650	27,775
7月	8	210,810	26,351
8月	5	139,460	27,892
9月	6	71,470	11,912
10月	2	40,120	20,060
合計	30	678,640	22,621

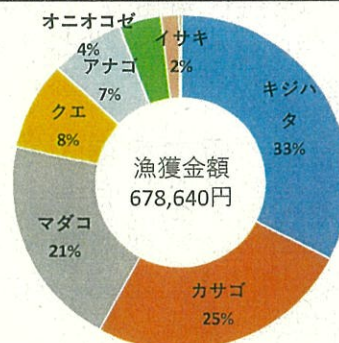


図. 漁獲金額に占める魚種構成

4

～漁業の就業モデル調査～(定置網+たこかご)

まとめ

【時間面】

- 定置網の仕事後からでも十分可能。
- 短時間(2～3時間)で操業から出荷作業までできる。

【技術面】

- 作業内容は比較的容易であり、新規就業者等にとって操業しやすい漁業種類であると考えられる。
- しかし漁場選定については、ある程度の経験が必要。

【収益面】

- 魚種によっては活魚出荷することにより、高単価での出荷が可能。
- エサは定置網で漁獲された出荷できない雑魚を提供してもらうことによりコストを抑えることもできる。
- 1回の操業で平均2.2万円程度の水揚げ高であり、雇用型漁業(定置網等)と組み合わせることにより安定した漁業経営が期待される。しかし、資源的観点から、同じ漁場で複数人が“たこかご漁業”を操業している場合は、資源の減少に伴う水揚げ高の減少も考えられる。

①担い手の確保・育成対策 ～定置網経営体ヒアリング調査～

目的・調査方法

管内定置網経営体の経営実態や課題、要望等(新規就業者の確保事情等も含めて)を聞き取りにより把握し、支援の検討材料とする。

進捗状況

管内の定置網15経営体に対しヒアリング調査を実施し、経営実態、要望等を整理中。整理後は県関係機関へ情報提供予定。また、協力いただいた経営体へもフィードバックする予定。

管内定置網経営体一覧図

※黄ぬりの経営体はヒアリング済

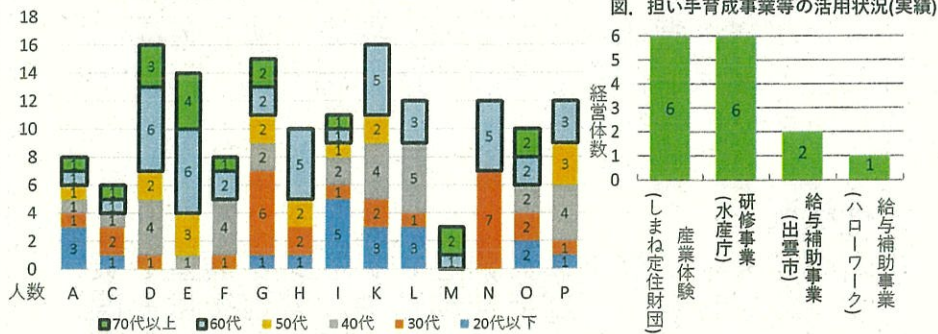
番号	経営者	場所	番号	経営者	場所
⑫		手結ネタキ鼻地先	①	美保関大敷網漁業(株)	湾内
⑬	(有)平木屋	六坊	②		美保関早見ガ鼻地先
⑮		美保町地先	③	七類定置網漁業(株)	七類九島高西ノ浜地先
⑭	地合定置網(有)	地合町地先	④	(株)片江定置	片江大崎鼻地先
⑯		塩津町地先	⑤		湾内
⑰	(有)塩津定置	塩津町地先	⑥	笠浦大敷網漁業(株)	笠浦津ノ和鼻地先
⑱	(株)十六島大敷	十六島町水尻地先	⑦		野井築島地先
⑲	黒田大敷網	中山(黒田)	⑧	(有)野井定置漁業	野井築島地先
⑳		中山(黒田)	⑨	多古大敷網組合	多古多古鼻地先
㉑	(株)大社大敷	杵築西湊原地先	⑩	(有)小川漁業	加賀馬島地先
㉒		杵築西湊原地先	⑪	御津大敷網組合	御津地先
㉓	湖陵大敷(有)	湖陵地先			
㉔	多伎町海洋観光開発(株)	小田小田西地先			



～定置網経営体ヒアリング調査～

「乗組員について」

- ・年齢構成は20～30代の割合が高い経営体もあるが、一方で高齢化が顕著な経営体もある。全体で見ると、60歳以上の乗組員が約4割となっている。
- ・就業者の募集手法としては、“ハローワーク”、“ウェブページ(JFしまね、しまね定住財団等)で求人情報の掲載”が多い。

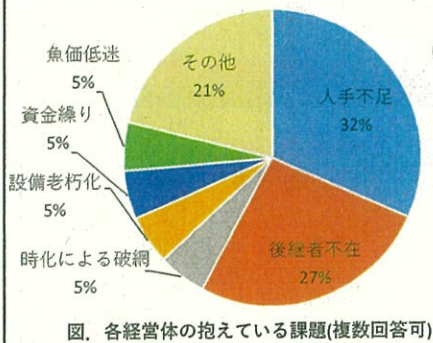


- ・行政等が実施する担い手育成事業等の活用状況(実績)については、右記のとおり。
- ・各経営体の平均給与額(※推定値：人件費(決算書より)を乗組員数で割り出した5年間の平均値)は、270～560万円(年間)である。

～定置網経営体ヒアリング調査～

「経営について」

- ・ 操業時期は冬季の波浪等により休漁するという経営体が約半数。各経営体が複合的に実施している収益事業は次のとおり。
 - ・ ワカメ養殖(3経営体) ・ アワビ試験養殖(1経営体)
 - ・ 加工品製造・販売(2経営体) ・ 直売所での鮮魚販売(1経営体)
- ・ 抱えている課題や主な要望は以下のとおり。



～定置網経営体ヒアリング調査～

まとめ

- ・ 経営体が抱える課題としては“人手不足”、“後継者不在”との回答が多く、若手就業者の確保・育成が求められている。
- ・ 乗組員の周年雇用に向け、経営体として複合的に収益事業を実施している経営体もある。
- ・ 漁港周辺に住居を構えたいと希望しても、賃貸できる住居が見つからない場合があるなど、雇用において住居の有無も問題となっている。

②漁業所得向上対策

漁業所得
= 水揚高 - 漁業経費



▶ 漁業所得を向上するには...

①水揚高の増加



②漁業経費の削減



⇒①、②の双方から漁業所得の向上を図る

11

ワカメ養殖の概要

- ワカメの種を糸に付着させて、陸上水槽管理後、海上養殖施設に種糸を垂下し、海中管理
- 収穫、出荷時期は12月末～4月上旬
- 管内（松江市・出雲市）には50経営体がワカメ養殖を操業
※内36経営体は徳島県業者から種苗（鳴門種）を購入し、使用
- 生ワカメの単価は200～1,000円/kg
※生産量が少ない時期に出荷すると、高単価で取引
- 板ワカメの単価は4,000～15,000円/kg

12

近年のワカメ養殖(生出荷)における問題点

○生ワカメ出荷量の制限 (例：境港魚市場)



⇒ 出荷量無制限期間の短縮により水揚げ高減少
(要因：生ワカメ需要の減少)

○種苗購入費の負担大

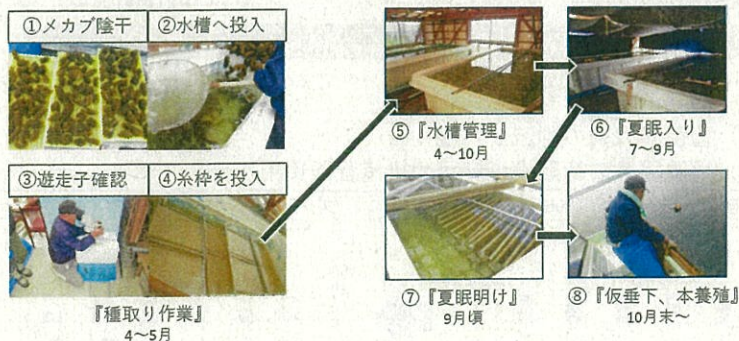
- ・ 養殖業者によって、年間約4~40万円の出費 (鳴門種は1枠 (17m巻) 2,000円)
- 以前は鳴門種で確実に早期収穫出来ていたが、近年は生え密度低下等の不調が発生
- 希望した購入数を確保出来ない事態も発生

⇒ (養殖業者)

必要な種苗を安定的に得るために、自ら種苗生産を行いたい

種苗生産技術の概要 (従来法)

- ・ 春にワカメの種 (遊走子) を糸に付着させて、秋まで陸上水槽で管理する手法



種苗生産技術の概要（フリー法）

- ワカメの種（配偶体）を基質に付着させない（フリー）状態で管理する手法



15

フリー法の初期投資費用

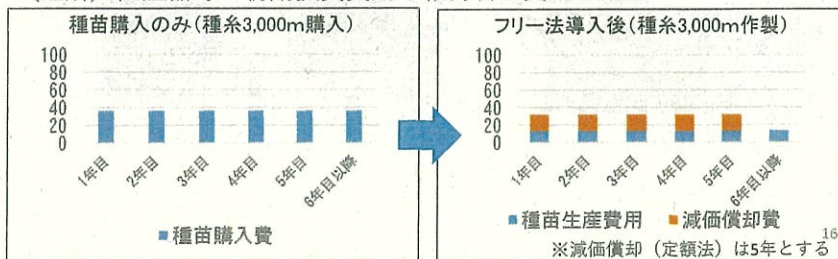
- 種苗生産に必要な機材（種系3,000m作製の場合）

項目	金額（税抜）円
恒温器一式	350,000
配偶体管理器具一式	170,000
パンライト水槽（0.5トン×4個）	320,000
取水設備	100,000
合計	940,000

フリー法の特徴

（長所）種苗購入費の削減が可能

（短所）恒温器等の初期投資費用や維持管理費用が発生



フリー法導入の検討材料提供（収支計算）

【生出荷のみの場合（種糸3,000m使用）】

○収入

$$= \text{収穫量} \times \text{歩留まり} \times \text{単価}$$

$$= 8,000\text{kg} \times 80\% \times 300\text{円/kg} = 192\text{万円}$$

○支出（養殖経費 + 生出荷経費 + 漁協手数料）

$$= \text{種苗生産費} + \text{漁船燃料費} + \text{容器代} + \text{運搬費} + \text{漁協手数料}$$

$$= 90,540\text{円} + 40,000\text{円} + 5,000\text{円} + 20,000\text{円} + 115,200\text{円}$$

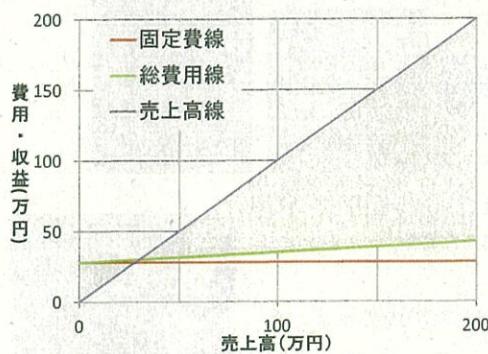
$$\approx 27\text{万円}$$

○収支計算

$$= 192\text{万円} - 27\text{万円} = 165\text{万円}$$

17

フリー法導入の検討材料提供（損益分岐点）



損益分岐点(生出荷のみ)

約34万円

(収穫量約1440kgで到達)

(養殖ロープ約360m分で到達)

売上高	0	100	200
(固定費)	(32)	(32)	(32)
総費用	32	39	46
利益	-32	61	154

※フリー法の初期投資費用を
減価償却し、損益分岐点を算出
※減価償却(定額法)は5年とする

18

フリー法導入の検討材料提供（学習会開催）

○導入希望者を対象にした学習会を開催

- ・配偶体管理や種苗生産の体験
 - ・収支計算等の情報提供
- 希望者がフリー法を導入可能であるかを検討

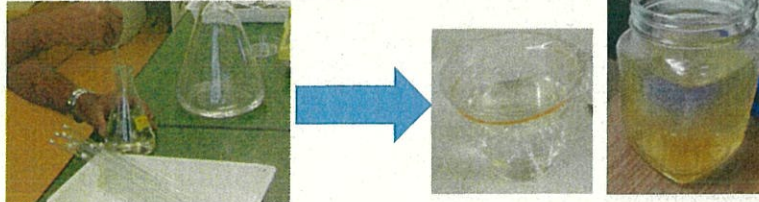


⇒新規に3名が、H31年度からフリー法導入予定

19

初期投資費用の削減について

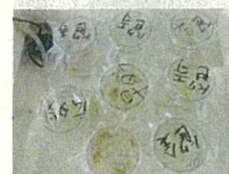
①配偶体管理器具の代用品検討



- ・フラスコ1式(約3万円)を簡易容器1式(約5千円)に代用
- ⇒作業簡便化及び恒温器内収容数にも貢献

②恒温器代用品の導入試験

- ・循環ポンプと冷温装置を用いて、箱(発砲)内の水道水を定温で循環させるウォーターバス
- ⇒製作費は3万円前後と、恒温器(35万円)の1/10以下に抑えることが可能



- ※夏場に冷温装置がオーバーヒートにより故障
- ⇒装置の置き場等に留意が必要

フリー法導入地区の状況

〇七類地区

- 5人共同でフリー法導入中
- H28は水槽管理中に雑藻繁茂
- H29は水槽の塩素消毒、
投光器を用いた照度管理を実施
→順調に生長、密度良好
年末には全長60cm
→今シーズンは全体的に順調



⇒12月末から出荷開始（600円/kg前後で取引）
現在は、出荷制限を受け、30箱限度で出荷中(2月末)



21

担い手確保・育成対策、漁業所得確保対策 の取組み状況報告

浜田水産事務所

担い手確保・育成対策

目的:

浜田水産高校との連携強化による水産業担い手の確保・育成

方向性:

職業選択の一つが漁業となるように、学校活動の中で水産業(漁業)への理解を深め、水産業(漁業)の魅力伝える。



・水産業担い手育成実施計画(海洋技術科)

1. 水産資源の育成・増殖の研究事業
 - ・灘バイの稚貝放流、増殖
 - ・沖合人工魚礁のROV調査実習
2. 沿岸漁業(一本釣り)の実習
3. ワカメのフリー配偶体種苗生産及びワカメ養殖普及活動

担い手確保・育成対策

毎年、地元水産関連企業へのインターンシップ等も実施



担い手の確保・育成に向けた各種取り組みを実施してきたが、H29年度の就職状況は？

- ・H29年度の卒業生39人(海洋23人・食品16人)のうち、就職希望は23人。
- ・地元企業就職を選択した生徒は15人(65%)、うち水産関連企業への内定者は4人(PJ目標値10人/年)。

就職先	海洋技術科5人	食品流通科10人
漁業	2 (小型底びき網)	
製造業	2 (鉄鋼業など)	3 (食品製造業 うち 水産加工1)
小売業		1 (食品スーパー)
サービス業	1 (自動車整備)	2 (飲食サービスなど)
娯楽業		2 (キャディー)
医療福祉		1 (介護職)
公務員		1 (県水産練習船)

担い手確保・育成対策

背景:

- ①求人数の増加
 - ・求人数は近年400人以上、地元企業だけでも100人以上。
 - ・H29年度は江津・浜田市内の地元企業だけでも200人以上の求人数。
- ②船乗り希望の生徒のほとんどは、専攻科へ進学し商船への就職を希望
 - ・全国46校の水産高校卒業生3,000人のうち、漁船への就職は100人程度。
- ③待遇面、労働環境が良い職種を希望
 - ・土日祝日、賃金など。
- ④県外企業への就職希望者の増加
 - ・H29年度は23人のうち8人は県外企業へ就職。
 - ・現2年生も県外就職希望者が多数。
- ⑤意志が弱く、周りに流されやすい生徒が多い
 - ・同級生と同じ就職先を選ぶ傾向にある。
- ⑥家庭環境の変化
 - ・家庭に居場所がなく、地元就職を希望したくても地元に残れない生徒も存在。⁴

担い手確保・育成対策

課題:

- ・担い手育成事業に加え、地元水産関連企業へのインターンシップ等も積極的に実施するも、地元水産関連企業及び地元漁船への就職者数は少ない。
- ・県外企業への就職希望者の増加。

etc

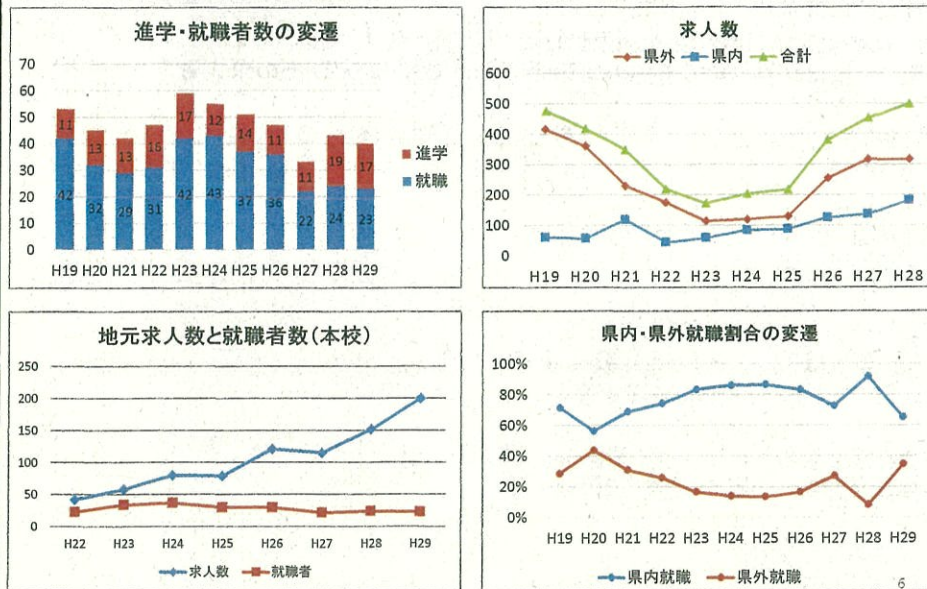
解決に向けて考えられる対策・・・

- ・地元企業、地元漁業の魅力を伝える教育の充実。
- ・水産高校と連携した、地元企業による積極的なリクルート活動。
(年1回程度、卒業生や地元企業によるガイダンスを実施中)
- ・企業の労働環境改善。
- ・地元へ戻ってきた生徒の県内企業への取り込み。

5

担い手確保・育成対策

参考データ (浜田水産高校提供)



5

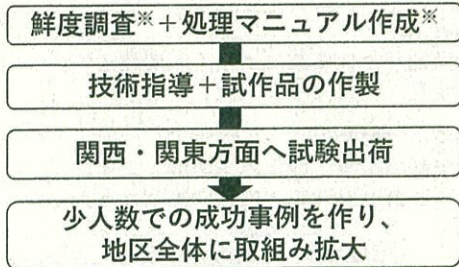
漁業所得確保対策 ～沿岸漁業者の漁獲物高付加価値化～

①一本釣りアマダイ高鮮度処理出荷（大田）

現 状：若手を中心にやる気ある漁業者が存在。
 成果目標：ブランド定着。
 大田地区の漁獲物の評価の底上げ。



取組み内容



※「鮮度調査」
漁業者間で鮮度（K値等）を比較。

※「処理マニュアル作成」
鮮度調査の結果から、最も状態が良かった取扱いを基準とし、全員の取扱いを統一化するため、処理マニュアルを作成。

課題：

- ・継続してアマダイの漁模様を漁協へ聞き取るも、不漁続きとのこと。
- ・漁獲があっても量がまとまらない状況。

➡ 今年度予定していた取組みが実施できていない状況。

7

漁業所得確保対策 ～沿岸漁業者の漁獲物高付加価値化～

- ・今年度、アマダイのまとまった水揚げは期待薄。
- ・大消費地市場におけるアマダイの直近の需要も気になるところ。
- ・関西方面へはH28年度に水技Cが京都中央卸売市場にて聞き取りを行っている。



関東方面（築地市場）の卸売業者等にアマダイの需要の聞き取り調査を実施。
 → 少量の出荷でも、客（高鮮度を取り扱う仲買や料理店）に品質の良さが認められれば、高単価が付く可能性がある。

今後の方向性

調査結果をもとに取組み関係者と協議を実施。



出荷規格・出荷経路の検討



アマダイのまとまった漁獲を待って、試験出荷を実施予定。

8

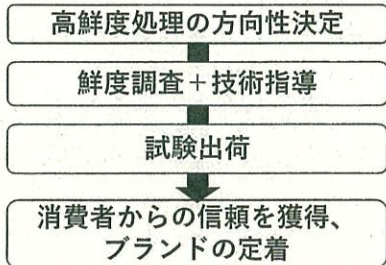
漁業所得確保対策 ～沿岸漁業者の漁獲物高付加価値化～

②地元定置網の漁獲物高鮮度化（益田）

現 状：若手主体で操業。
 実施イメージ：鮮度処理を徹底。
 高鮮度処理を施した漁獲物のタグ付け出荷。



取組み内容及び今後の方向性

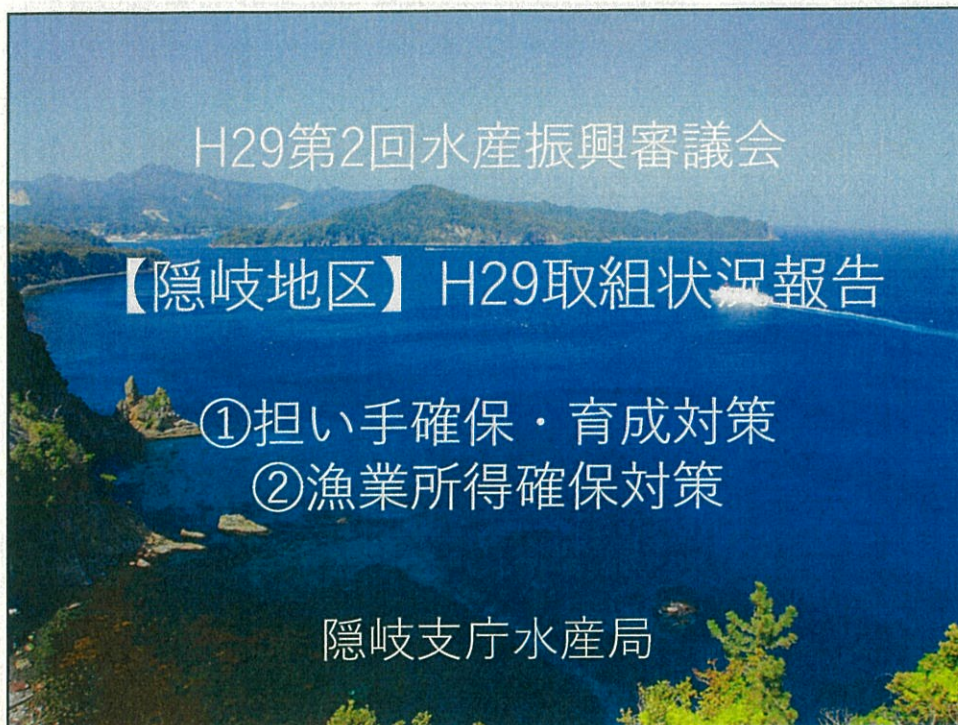


課題： タグのデザイン（案）
 漁船リース事業により、新船建造中。
 現在、竣工待ちの状況。

今後の方向性：
 新船竣工後、取組みを再開。まずは、
 「高鮮度処理の方向性決定」から。

- 検討項目
- ・魚種
 - ・高鮮度処理のレベル
 - ・地区内出荷or地区外出荷
 - ・販売戦略etc.

現2隻体制から1隻体制となり、人員の集約が可能となる。船上での作業工程を見直し、高鮮度処理を実施する。⁹



隠岐地区 地域プロジェクトの概要

(1) 隠岐地域沿岸漁業活性化プロジェクト

- 自営漁業者の収入向上・安定
- 清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興
- 担い手の育成・確保
- 資源管理の推進、漁場環境の保全

(2) 離島ハンデ克服に向けた水産物の消費拡大・流通・販売プロジェクト

- 消費者に受け入れられる商品づくり
- 島外への販路開拓と流通の合理化
- 島内消費の拡大に向けた供給体制の整備



①担い手確保・育成対策

3

①漁業就業者の育成・確保

1. 取組概要

■新規就業者の受け入れ体制の構築

【海士町】イワガキ養殖の研修用作業船・筏を整備

【知夫村】イワガキ養殖筏を整備

【隠岐の島町】就業説明会にまき網経営体が参加

【西ノ島町】H28～新規自営漁業就業者に対する支援制度の創設
水産業・畜産業・観光業を組み合わせた「就業モデル」
の構築



イワガキ養殖の研修用作業船

4

①漁業就業者の育成・確保 ～西ノ島町の担い手対策～

2. 現状・目的



【現状】

- ・H28 新規自営漁業就業者に対する支援制度を創設したものの、なかなか活用されず・・・

⇒原因は？

- ・就業者フェア等で「就業プログラム」を提案できない
- ・就業希望者が研修～就業までのビジョンを持ってない
- ・沿岸漁業単独で所得を確保するのが困難

【目的】

- ・町の主要産業である畜産業・漁業・観光業を組み合わせ「就業プログラム」作成し、就業者フェア等で提案することで、担い手の候補者を確保する

5

①漁業就業者の育成・確保 ～西ノ島町の担い手対策～

3. 取組内容・成果



①現状把握の調査

- 所得、必要な設備、担い手の受入れの可否や、年間のスケジュール等について畜産・漁業者に調査を実施

⇒所得の安定性の面から、畜産業を主体とした半牧半漁スタイルがメインの就業モデルが適当

- どの漁業を組み合わせるかを検討

【主な沿岸漁業】一本釣、採介藻、イワガキ養殖、刺網

⇒畜産業・観光業との両立、漁船等の初期投資、技術の難易度を考慮すると、「採介藻」を選択せざるをえない

6

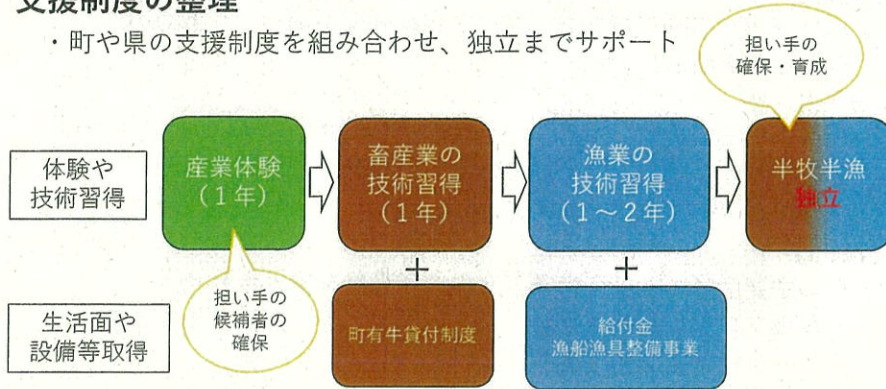
① 漁業就業者の育成・確保
～西ノ島町の担い手対策～



3. 取組内容・成果

② 「半牧半漁」スタイルを実現するため、研修や補助金等の支援制度の整理

・町や県の支援制度を組み合わせ、独立までサポート



① 漁業就業者の育成・確保
～西ノ島町の担い手対策～



4. 課題

- ・畜産業では受入先の確保や、独自に担い手協議会を設立し、受け皿づくりが完成
 - ・一方、水産業（沿岸漁業）の受け皿づくりは出遅れている
 - ・特に営む漁業が採介藻だと、受入れに難色を示す地域も
- ⇒原因は？ 担い手の候補者と漁村地域の信頼関係を構築する機会がない

5. 解決策

- ・就業プログラムをツールとして「産業体験」への参加を促す
- ・「産業体験」を通じて受入先の漁村地域との信頼関係を築く
- ・西ノ島町における沿岸漁業の受け皿づくりを進める





②漁業所得確保対策

②漁業所得向上対策

1. 取組概要

■操業規制の見直しによる資源や漁場の有効利用

メバル固定式刺網等の操業規制の緩和

■新たな漁法の導入

クエ延縄や底建網の試験操業

■付加価値向上対策

- ・活け締め講習会の実施
- ・天然の海藻資源の一次加工



隠岐島内の各地域において
急速に取組みが拡大

10

②漁業所得向上対策 ～天然の海藻資源の一次加工～

2. 現状・目的



【現状】

- ・ 隠岐周辺の海域には天然の海藻資源が豊富に存在するが、漁業者や加工業者が減少し、低利用の状態
- ・ 一方で、健康志向の高まり等により、需要が高まり供給不足に
- ・ 離島のため生出荷には向かず、**一次加工が必要**

①売り先の確保

②一次加工の体制づくり（加工場の整備、一次加工者の育成・確保）

【目的】

隠岐の天然海藻資源を有効利用するため加工流通体制を構築し、沿岸漁業者の所得向上につなげる！

11

②漁業所得向上対策 ～天然の海藻資源の一次加工～

3. 取組内容

【知夫村】

- ・ 天然ワカメを塩蔵・板に加工

【西ノ島町】

- ・ 海藻加工場の建設：ワカメ、アカモク等



知夫村のワカメ加工場

【海士町】

- ・ ミルから有効成分を抽出、アカモクの冷凍・乾燥加工品の製造

【隠岐の島町】

- ・ 五箇地区他：塩蔵ワカメを本土業者に出荷

⇒**西郷地区で塩蔵ワカメの軸取り作業を行い本土業者に出荷**

12

②漁業所得向上対策
～天然の海藻資源の一次加工～

3. 取組内容・成果

①本土の加工業者へ出荷するための体制の構築

- 西郷地区において、天然ワカメの加工業者は1業者のみで、天然資源は低利用

⇒一次加工し本土業者に出荷する体制を構築できないか？

【原藻採取】採介藻漁業者 【一次加工】JFしまね西郷支所女性部

- JF女性部で加工可能な商品・製造量・製造工程の確認、収支計算

⇒本土の加工業者へ出荷する体制の構築



13

②漁業所得向上対策
～天然の海藻資源の一次加工～

3. 取組内容・成果

②本土の加工業者とのマッチング

- ・6次産業化アドバイザーを通じて本土の加工業者とマッチング
- ・本土の加工業者へ視察と打ち合わせを実施
- ⇒加工業者の要望する製造量が多く、製造は断念・・・
- ・加工業者からの提案で、「軸取り」作業を実施することに！
- ⇒島内の加工業者と連携し、より付加価値を高めた製品を出荷！



14

②漁業所得向上対策 ～天然の海藻資源の一次加工～

4. 課題

隠岐産の天然海藻資源を一次加工し、本土業者に販売する取組みを構築することで、漁業者の所得向上に繋げるためには、ある程度の生産量の確保が必要

5. 解決策

隠岐地域の各地区で実施されている取組みについて、

- ・一次加工業者の育成・拡大
- ・加工場の整備
- ・加工品の種類の増加
- ・複数の販売先を確保
- ・複数の種類の海藻を加工



漁業者の所得の向上

15

第3期戦略プラン プロジェクトの成果指標達成状況【水産戦略】

ページ	PJ名	項目	現況 (H26)	単位	H28目標 実績	H29目標 実績見込	H30目標 実績	H31目標 実績	当該年度 達成率
2,3	水泉1 基幹漁業の構造改革	基幹漁業の年間生産額	134	億円	136.8	138.2	139.6	141	—
		新規漁業就業者数	33	人	131.2	90	120	150	—
4,5	水泉2 沿岸漁業活性化	年間水揚げ金額300万円以上の 自営漁業者数	232	人	238	242	246	250	102%
		【再掲】新規漁業就業者数	33	人	269	248	248	250	—
6,7	水泉3 宍道湖・中海の水産資源維持・再生	シジミ生産額	21	億円	60	90	120	150	—
		定置網の生産金額	13	億円	62	25.5	27.0	28.5	30.0
8,9	東部1 出雲地域沿岸漁業活性化	年間水揚げ金額300万円以上の 自営漁業者数	108	人	13.4	13.6	13.8	14	118%
		シジミ生産額	21	億円	13.8	16.0	16.0	115	101%
10,11	東部2 出雲の豊かな湖・川づくり	大田、江津、浜田、益田地区市 場における沿岸漁業漁獲物の 平均単価	449	円/kg	110	112	114	115	—
		年間水揚げ金額300万円以上の 自営漁業者の人数	21	人	121	113	113	30.0	—
12,13	西部1 石見地域沿岸漁業活性化	年間水揚げ金額300万円以上 の自営漁業者の人数	59	人	25.5	27.0	28.5	471	99%
		浜田地域の基幹漁業の年間生 産額	22	億円	454	459	464	471	—
14,15	西部2 浜田地域の基幹漁業構造改革推 進	水産高校からの地元水産関連 企業への就職者数(累計)	9	人/年	460	456	—	—	—
		流下仔魚数(高津川)	4.5	億尾	61	63	65	67	90%
16,17	西部3 天然アユが復活する石見の豊か な川づくり	流下仔魚数(江の川)	16.6	億尾	60	57	23	23	123%
		年間水揚げ金額300万円以上 の自営漁業者数	65	人	22	27	27	—	—
18,19	隠岐1 隠岐地域沿岸漁業活性化	流下仔魚数(江の川)	0	人/年	10	20	30	40	60%
		年間水揚げ金額300万円以上 の自営漁業者数	2.17	億円	8	12	—	—	—
20,21	隠岐2 離島ハンデ克服に向けた水産物 の消費拡大・流通・販売対策	隠岐のいわがき販売金額	2.17	億円	12.9	21.3	29.7	38	5%
		新規自営漁業就業者数	0	人/年	6.0	1.0	1.0	30	4%
20,21	隠岐2 離島ハンデ克服に向けた水産物 の消費拡大・流通・販売対策	隠岐島内に水揚げされる漁獲 物の平均単価	597	円/kg	10.6	23.4	26.8	30	4%
		年間水揚げ金額300万円以上 の自営漁業者数	65	人	65	66	67	68	118%
20,21	隠岐2 離島ハンデ克服に向けた水産物 の消費拡大・流通・販売対策	隠岐のいわがき販売金額	2.17	億円	88	78	—	—	—
		新規自営漁業就業者数	0	人/年	2.25	2.33	2.41	2.50	100%
20,21	隠岐2 離島ハンデ克服に向けた水産物 の消費拡大・流通・販売対策	隠岐島内に水揚げされる漁獲 物の平均単価	597	円/kg	2.29	2.33	2.41	2.50	100%
		年間水揚げ金額300万円以上 の自営漁業者数	65	人	1	3	4	6	—
20,21	隠岐2 離島ハンデ克服に向けた水産物 の消費拡大・流通・販売対策	隠岐島内に水揚げされる漁獲 物の平均単価	597	円/kg	604	612	619	627	118%
		年間水揚げ金額300万円以上 の自営漁業者数	65	人	714	725	—	—	—

【様式2】 第3期戦略プラン プロジェクト進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名: 基幹漁業の構造改革プロジェクト【水県-1】

課、センター等: 水産課

年度	目的	取組の概要					成果指標の達成率					課題解決に必要な施策・事業等
		項目	現況(H26)	単位	H28目標実績	H29目標実績	H30目標実績	H31目標実績	当該年達成率			
H28	<p>沖底びき網漁業、小型組を継続するとともに、まき網漁業の運搬船などの、巨額の投資を必要とする設備更新の具体的な計画を検討することにより、構造改革の取組の推進・拡大を続け、基幹漁業の維持・存続を目指す。</p>	<p>魚価の向上対策 ・ブランド化、高付加価値化を行う対象魚種の拡大と、活〆技術等の高鮮度保持技術を普及させる。 ・水産物の消費拡大 ・水食普及活動を通じて、地元水産物の認知度向上と消費拡大を図る。 ・消費者ニーズにマッチした商品づくりを旨として、産地での一次加工を推進する。</p> <p>〇省力化・省エネ技術の開発と導入 ・漁労経費を削減するために、省力・省エネ型の漁船・漁具の導入を推進する。 ・高船齢化している漁船の代船建造等の具体的な計画の検討。 ・資源管理型漁業の推進 ・資源水準に見合った操業を行うために、漁業者自らが計画した資源管理計画を実践する。 ・計画を実践することで収入が減少した場合、所得補償を行う漁業収入安定対策事業を導入する。 〇乗組員の育成・確保 ・水産高校との連携を強化する。 ・新規就業者(雇用型)の育成・確保を図る。</p>	134	億円	136.8	138.2	139.6	141.0	0.0%			
					131.2	90	120	150		0.0%		
年度	<p>魚価向上対策 ・浜田の沖底において、海水冷却装置導入後、主要魚種の単価が上昇。 ・浜田の沖底の新ブランド「沖獲れ一番」の本格出荷の開始に当たり、8～9月に5ヶ統全船の鮮度調査を実施。全船とも、鮮度の基準(生食可能範囲)をクリアしており、関係者に報告。 ・「沖獲れ一番」の認知度向上と地元飲食店での取扱拡大を推進。9店舗で「沖獲れ一番」を用いた料理を常時提供。 〇省力化・省エネ技術の開発と導入 ・沖底の省人・省力化のため効果的なゴミ抜きを目的とし、試験船による選択漁具の開発を実施。 ・沖底の省エネを目的とした、新素材の網地(ダイニーマ)による製網とその効果を検証。燃油使用量は減少したが、メンテナンス等の検討が必要。 ・中まき経営体と、今後の取組の方向性について協議を実施。 〇資源管理型漁業の推進 ・アカムツ小型魚の保護を目的とした取組(沖底全船が操業データを水技Cに送信。水技Cでデータ解析、禁漁区の範囲を設定し、沖底全船へ連絡)により、アカムツ資源量に回復の兆し。 〇乗組員の育成・確保 ・水産高校担い手育成事業により、地元水産関連企業における職場実習を実施。卒業生の約1割が地元水産関連企業へ就職。</p>	<p>取組の課題(今後重点的に取り組む課題) 〇魚価向上対策 ・沖底新ブランドの「沖獲れ一番」の地元定着と、大消費地への売込み。 〇省力化・省エネ技術の開発と導入 ・魚種により漁獲が減少した原因解明と漁具の改良について検討。 ・新素材の網地の耐久性の向上を付与した漁具開発を進める。 ・中まきにおける収益性改善に向けた取組みの実施。 ・漁船の老朽化による収益力の低下への対応。 〇乗組員の育成・確保 ・水産高校生の地元水産関連企業への就職志望動機の醸成。</p>	<p>魚価向上対策 ・「見える化技術」の研究開発の実施。 ・沖底漁獲物の鮮度管理の徹底。 〇省力化・省エネ技術の開発と導入 試験船による選択漁具の開発と、実操業船による新素材を活用した漁具の開発。 ・中まき経営体との情報共有と、必要に応じた指導等の実施。 ・高性能漁船の導入による経営基盤強化。 〇資源管理型漁業の推進 ・アカムツ小型魚の水揚げ状況モニタリングの継続実施。 〇乗組員の育成・確保 ・水産高校と連携した現場実習の実施。</p>	<p>課題解決に必要な施策・事業等</p>								

H29	<p>○魚価向上対策 ・沖底の新ブランド「沖獲れ一番」について、出荷基準遵守を確認するための水産技術センターによる鮮度調査をはじめ、漁業者、漁協、県等の関係機関が連携して取り組み、鮮度保持技術の定着と品質の安定化が図られたところ。</p> <p>○省力化・省エネ技術の開発と導入 ・沖底にて省人・省力化のために効率的にゴミを排出する選択漁具及び省エネを目的とした新素材の網地(ダイナーマ)による漁具について、試験船等により開発を継続し、実用化に向けた課題等を明確にした。 ・中まき、小底、定置網の一部では、効率的操作等を旨とした高性能漁船の導入の準備が整い、収益性の改善が期待される。 ・島根半島の定置網経営体を対象に経営状況、課題等について聞き取りを実施し、漁業経営の安定化に向けた検討材料を得た。</p> <p>○資源管理型漁業の推進 ・アカムツ小型魚の保護を目的とした機動的禁漁区設定を行い、全船にて遵守。 ○乗組員の育成・確保 ・水産高校担い手育成事業により、水産高校生を対象にした職場実習を多くの企業で実施し、地元水産関連企業の魅力等をPRし、就職時の参考となった。</p>	<p>○魚価向上対策 ・沖底新ブランドの「沖獲れ一番」の地元定着と大消費地への売込み。 ○省力化・省エネ技術の開発と導入 ・漁獲物を極力減らさない選択漁具の開発。 ・新素材の網地の耐久性向上を付与した漁具の開発。 ・中まき等での高性能漁船の導入等、収益性改善に向けた取り組みの実施。 ○資源管理型漁業の推進 ・同じ漁場を利用する他県船を含む全漁船によるアカムツ機動的禁漁区設定。 ○乗組員の育成・確保 ・水産高校生の地元水産関連企業への就職志望動機の醸成。</p>	<p>○魚価向上対策 ・沖底漁獲物の鮮度管理の徹底。 ○省力化・省エネ技術の開発と導入 ・試験船と実操業船による選択漁具、新素材漁具の実用化に向けた試験を継続実施。 ・中まき等の経営体との情報共有と必要に応じた指導等を実施。 ○資源管理型漁業の推進 ・アカムツ小型魚の水揚げ状況モニタリングの継続実施。 ・アカムツ機動的禁漁区設定の他県船への働きかけ。 ○乗組員の育成・確保 ・水産高校と連携した現場実習の継続実施。</p>	
H30				
H31	【プロジェクト総括】			
※取組の概要:4年間の取組を記載、当該年達成率:当該年実績/当該年目標				

【様式2】 第3期戦略プラン プロジェクト進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名: 沿岸漁業活性化プロジェクト【水県-2】

課、センター等: 水産課

年度	目的	取組の概要	取組の成果	取組の課題(今後重点的に取り組む課題)	現況(H26)	項目	成果指標の達成率				課題解決に必要な施策・事業等	
							単位	H28目標実績	H29目標実績	H30目標実績		H31目標実績
H28	<p>漁獲物の付加価値向上や経営の複合化等による沿岸漁業の育成を図る。他地域からの新規就業者の積極的な受入による漁村集落の活性化を目指す。</p>	<p>魚価の向上対策 ・ブランド化、高付加価値化を行う対象魚種の高鮮度保持技術の普及させる。 ・水産物の消費拡大 ・魚食普及活動を通じて、地元水産物の認知度向上と消費拡大を図る。 ・経営の改善 ・新規漁業の導入や漁法の複合化を図る。 ・漁業収入安定対策事業、漁業経営セミナーネットワーク構築事業、省燃油活動等推進事業の導入により、漁業経営の安定を図る。 ・担い手の育成・確保 ・新規就業者への漁ろう技術研修や経営資金の貸与を実施する。 ・新規就業者の定着促進に向けたフオロアップ体制を構築する。</p>	<p>取組の課題(今後重点的に取り組む課題) ○魚価の向上対策 ・付加価値向上処理の実践と試験出荷の実施。 ○水産物の消費拡大 ・学校給食での水産物使用状況調査、利用定着に向けた取組みの実施。 ○経営の改善 ・定置網経営体を対象に要望・課題等を聴取し、整理。 ・藻類養殖の技術指導の実施。 ・イワガキ養殖の繁殖手法の改善。 ○担い手の育成・確保 ・新規就業者の受入れ環境の検討。 ・水産高校と連携した実習内容の充実。</p>	<p>取組の課題(今後重点的に取り組む課題) ○魚価の向上対策 ・漁獲物の付加価値向上処理の徹底に向けた指導。 ○水産物の消費拡大 ・学校給食への地産地消体制の整備。 ○経営の改善 ・藻類・貝類養殖の技術指導。 ○担い手の育成・確保 ・就業フェア等を活用し、漁業就業希望者が望む就業形態や支援等を把握。 ・新規就業者の要望等聴取、整理。 ・水産高校担い手育成実施計画に基づく各種実習活動。</p>	<p>年間水揚金額300万円以上の自営漁業者数 232</p>	<p>年間水揚金額300万円以上の自営漁業者数 232</p>	<p>人</p>	<p>238</p>	<p>242</p>	<p>246</p>	<p>250</p>	<p>102.5%</p>
					<p>新規就業者数 33</p>	<p>新規就業者数 33</p>	<p>人</p>	<p>60</p>	<p>90</p>	<p>120</p>	<p>150</p>	<p>0.0%</p>

H29	<p>○魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しほね定置もんの取組状況の把握と出荷基準遵守の確認、指導。 ・高性能漁船を導入予定の定置網をはじめ、各地で漁獲物の新鮮度処理の取組もしくは今後の方向性を確認し、水産物の高付加価値化への取組拡大が期待される。 ○水産物の消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・島根県学校給食会と連携した学校給食へ地魚を供給する体制により、6、11月の統一献立日にあわせて、モデル地区の浜田市や益田市の全ての小中学校において、地魚(アジ)の給食利用を実施。他の市町村でも地元水産物の利用状況把握など、学校給食担当部局との意見交換を行い、今後の給食利用の拡大が期待できる。 ・地魚の学校給食利用時に併せた水産教室の開催等に取組み、水産業や魚食への理解が進んだ。 ○経営の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・藻類養殖及びイワガキ養殖を対象に種苗生産や養殖方法について技術指導を実施し、養殖工程の改善が進んだ。 ○担い手の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者を対象に要望・課題等を聴取・整理し、フォローアップを行った。 ・新規就業希望者を対象にした二一ス調査や操業試験による就業モデル調査等を実施し、その結果をもとに新規就業促進のための支援のあり方を整理。 	<p>○魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の付加価値向上処理の実践、定着と品質均一化。 ○水産物の消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食での水産物利用定着と実施地区の拡大。 ○経営の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・藻類養殖での新技術の定着。 ・イワガキ養殖の養殖手法の改善。 ○担い手の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の受入れ体制(支援策含む)の整備。 ・水産高校と連携した実習内容の充実。 	<p>○魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の新鮮度・高品質処理の徹底に向けた指導。 ○水産物の消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区での取組の継続・評価と他地区での試行。 ○経営の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・藻類・イワガキ養殖の技術指導を継続。 ○担い手の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな支援策等の確立と円滑な着手。 ・水産高校担い手育成実施計画に基づく各種実習の継続実施。 	<p>自営漁業の新規就業希望者が安心して漁業に就業できるよう、定置網等の経営体で収入を得ながら、自営漁業の漁労技術を習得する研修制度の構築</p>
H30				
H31	【プロジェクト総括】			

※取組の概要：4年間の取組を記載、当該年達成率：当該年実績／当該年目標

H30				
H31	【プロジェクト総括】		【取組等の写真】	

※取組の概要:4年間の取組を記載、当該年達成率:当該年実績/当該年目標

第3期戦略プラン プロジェクト進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名: 出雲地域沿岸漁業活性化プロジェクト【東部-1】

課、センター等: 松江水産事務所

年度	目的	取組の概要	成果指標の達成率					課題解決に必要な施策・事業等		
			項目	現況(H26)	単位	H28目標実績	H29目標実績		H30目標実績	H31目標実績
H28	<p>出雲地域では地域の特性に応じた漁法の複合化、漁獲物の高付加価値化、藻類・貝類養殖種類などの収益性改善の取組により、経営の安定化を推進する。</p>	<p>○漁法の複合化等による漁業経営の安定化 ・定置網漁業と養殖業との複合経営の推進とともに、6次産業化による収益性の向上を推進。 ・多様な漁法を活用する沿岸漁業の複合経営モデルを構築する。 ○魚価の向上対策 ・活〆技術や保冷技術の導入による高付加価値化を推進する。 ・消費者ニーズにマッチした加工品の開発や出荷方法の検討を行う。 ○水産物の消費拡大 ・水産教室の実施と魚食普及活動による消費拡大を推進する ○藻類・貝類養殖の推進 ・藻類養殖技術の向上と生産工程の効率化を推進する。 ・試験研究機関と連携して、新しい藻類養殖の普及に取り組み。 ・養殖イワガキの生産体制や販売力を強化し、地元ブランドの定着と販路の確保を推進する。 ○担い手の育成・確保 ・新規就業者のフォローアップ体制の強化。 ・漁労技術の継承や地域での取組を推進するため、新規就業者間、あるいはベテラン漁業者とのネットワークの構築する。</p>	定置網の生産金額	13	億円	13.4	13.6	13.8	14	118%
			年間水揚金額300万円以上の自営漁業者数	108	人	110	112	114	115	101%
年度	取組の成果	取組の概要	取組の課題(今後重点的に取り組む課題)	次年度活動計画				課題解決に必要な施策・事業等		
H28	<p>○魚師の向上対策 ・大社ブリの高付加価値化に向けて、「大社縁結びぶりのアンケート調査を実施し、取り組み状況・課題の把握ができた。 ○漁法の複合化等による漁業経営の安定化 ・定置網経営体6社の経営実態や課題、要望等を聴取・整理し、今後の支援に向けた検討材料を得た。 ・定置網経営体において6次産業化に向けた情報・要望を聴取し、事業化に向けた説明を実施した。 ○水産物の消費拡大 ・管内小学校等4校において水産教室を実施し、生徒の水産業に対する関心の向上を図った。 ○藻類・貝類養殖の推進 ・イワガキの衛生管理体制を徹底するよう巡回指導を実施し、生産者の意識向上を図った。 ・松江市主体で松江いわがきの冷凍技術導入試験を実施し、周年販売に向けた検討材料を得た。 ・ワカメのフリー配偶体技術において、配偶体の周年管理の指導を行い、今後安定した種苗生産が期待される。 ・ハバハリ養殖について漁業者2名が試験養殖を実施し、安定した生産に向けて前進した。 ○担い手の育成・確保 ・新規就業者等9名を対象に要望・課題等を聴取・整理し、フォローアップ体制の強化に向け進展した。</p>	<p>○漁法の複合化等による漁業経営の安定化 ・定置網経営体6社の経営実態や課題、要望等を聴取・整理し、今後の支援に向けた検討材料を得た。 ・定置網経営体において6次産業化に向けた情報・要望を聴取し、事業化に向けた説明を実施した。 ○水産物の消費拡大 ・管内小学校等4校において水産教室を実施し、生徒の水産業に対する関心の向上を図った。 ○藻類・貝類養殖の推進 ・イワガキの衛生管理体制を徹底するよう巡回指導を実施し、生産者の意識向上を図った。 ・松江市主体で松江いわがきの冷凍技術導入試験を実施し、周年販売に向けた検討材料を得た。 ・ワカメのフリー配偶体技術において、配偶体の周年管理の指導を行い、今後安定した種苗生産が期待される。 ・ハバハリ養殖について漁業者2名が試験養殖を実施し、安定した生産に向けて前進した。 ○担い手の育成・確保 ・新規就業者等9名を対象に要望・課題等を聴取・整理し、フォローアップ体制の強化に向け進展した。</p>	<p>○魚師の向上対策 ・大社ブリの高付加価値化に向けた取り組みの整理及び検討 ○水産物の消費拡大 ・地元水産物の認知度向上と消費拡大の推進 ○藻類・貝類養殖の推進 ・イワガキの衛生管理体制の強化 ・フリー配偶体技術の普及・推進 ・ハバハリ安定した生産に向けた養殖技術の確立</p>	<p>○魚師の向上対策 ・大社ブリブランドの現在までの課題・解決策の検討、今後の方針について検討 ○水産物の消費拡大 ・学校給食での水産物の使用状況について各市へ聴取し検討 ○藻類・貝類養殖の推進 ・イワガキの衛生管理体制の徹底に向け、浄化施設の利用指導を重点的に実施 ・フリー配偶体技術導入に向けた説明会の開催 ・安定生産に向けたハバハリ試験養殖の指導を継続して実施</p>						

<p>H29</p>	<p>○魚価の向上対策 ・前年度行った「大社縁結びぶりアンケート調査の結果をもとに、各関係機関に聞き取り調査を行い、得た情報をもとに課題・解決策及び今後の方針について関係機関と協議した。」 ・漁法の複合化等による漁業経営の安定化 ・漁業種類の導入の検討をしている経営体については、複合化に向けた支援・相談対応等を行う。 ・雇用型漁業(定置網)と自営型漁業の複合的な就業モデルを模索するための調査を実施し、自営型漁業における収益面、時間面等での操業データを収集・整理を行い、モデルの構築に向け進展。 ○水産物の消費拡大 ・学校給食での地元水産物の使用状況等について、松江市、出雲市の学校給食担当課に聴取し、管内小学校等での地元水産物の使用促進に向けた検討材料を得た。 ・管内小学校1校において水産教室を実施し、生徒の水産業に対する関心向上を図った。 ・管内3市2町の学校給食関係者を対象に、管内水産加工業者製造の試食サンプル品を提供し、アンケート調査を行い、学校給食向けの食材開発に向けて前進。 ○藻類・貝類養殖の推進 ・養殖イワガキの衛生管理体制を徹底するよう巡回指導を実施し、生産者の意識向上を図った。 ・養殖イワガキの現在までの課題・今後の方針について生産者に聞き取り調査を行い、今後のイワガキ生産について協議するための検討材料を得た。 ・調査から得た情報をもとに今後の課題等について関係者が集まって協議し、課題解決等に向けた体制を構築。 ・ワカメのフリー配偶体技術について、新規に同技術の導入を検討中の漁業者を対象とした説明会・学習会を開催し、導入に向けた情報提供を実施。 ・ハバリの養殖について、関係漁業者を集めた検討会を開催し、生産性が高い方法で試験養殖を行うこととなった。 ○担い手の育成・確保 ・管内新規就業者・研修生13名を対象に操業状況、要望等を聴取した。要望を受け、新規漁業種類の導入に向け進展する等、新規就業者に対してフォローアップが図られた。</p>	<p>○魚価の向上対策 ・大社ブリアブランドの現在までの課題・解決策及び今後の方針についての検討を継続 ・検討内容から今後の計画を作成、協議 ○漁法の複合化等による漁業経営の安定化 ・複合化の要望・検討中の経営体に対して支援の検討 ○水産物の消費拡大 ・管内の水産加工業者と連携し、地元水産物のPR活動の実施・検討 ○藻類・貝類養殖の推進 ・イワガキの衛生管理向上のための生産開始中及び終了後の浄化施設管理を確認、指導 ・養殖イワガキの現在までの課題・今後の方針について検討 ・フリー配偶体技術定着度合の可視化。 ・安定生産に向けたハバリ試験養殖の指導を継続して実施</p>	<p>○魚価の向上対策 ・大社ブリアブランドの現在までの課題・解決策及び今後の方針についての検討を継続 ・検討内容から今後の計画を作成、協議 ○漁法の複合化等による漁業経営の安定化 ・複合化の要望・検討中の経営体に対して支援の検討 ○水産物の消費拡大 ・管内の水産加工業者と連携し、地元水産物のPR活動の実施・検討 ○藻類・貝類養殖の推進 ・イワガキの衛生管理向上のための生産開始中及び終了後の浄化施設管理を確認、指導 ・養殖イワガキの現在までの課題・今後の方針について検討 ・フリー配偶体技術定着度合の可視化。 ・安定生産に向けたハバリ試験養殖の指導を継続して実施</p>
<p>H30</p>			
<p>H31</p>	<p>【プロジェクト総括】</p>	<p>【取組等の写真】</p>	

※取組の概要・4年間の取組を記載、当該年達成率:当該年実績/当該年目標

第3期戦略プラン プロジェクト進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名: 出雲の豊かな湖・川づくりプロジェクト【東部-2】

課、センター等: 松江水産事務所

年度	目的	取組の概要	項目	現況(H26)	成果指標の達成率				課題解決に必要な施策・事業等	
					単位	H28目標実績	H29目標実績	H30目標実績		H31目標実績
H28	<p>【中道湖・中海】</p> <p>○シジミ(ヤマトシジミ) 資源の維持・増大 ・ 宍道湖保全再生協議会による資源回復手法の提言に基づく資源増殖対策の検討。 【中海】</p> <p>○アカガイ(サルボウガイ)、アサリ等二枚貝を対象とした効率的な養殖技術の開発 ・ 実用的な養殖技術の開発および採算性の評価を行う。 【神戸川】</p> <p>○天然アユ資源の回復 ・ 産卵期の禁漁等漁獲量の低減を推進する。 ・ 適切な手法による産卵場の造成を図る。 ・ スムーズな遡上・降下及びび仔魚の流下方法の検討する。 【宍道湖・神西湖】</p> <p>○シジミの消費拡大のための対策 ・ 生産物の認知度向上のための産地PR対策の検討を進める。 ・ 規格等の見直しと改善、品質の向上を検討する。 ・ 共販体制の導入等新たな販売手法を検討する。</p>	<p>【宍道湖・神西湖】</p> <p>○シジミ(ヤマトシジミ) 資源の維持・増大 ・ 宍道湖保全再生協議会による資源回復手法の提言に基づく資源増殖対策の検討。 【中海】</p> <p>○アカガイ(サルボウガイ)、アサリ等二枚貝を対象とした効率的な養殖技術の開発 ・ 実用的な養殖技術の開発および採算性の評価を行う。 【神戸川】</p> <p>○天然アユ資源の回復 ・ 産卵期の禁漁等漁獲量の低減を推進する。 ・ 適切な手法による産卵場の造成を図る。 ・ スムーズな遡上・降下及びび仔魚の流下方法の検討する。 【宍道湖・神西湖】</p> <p>○シジミの消費拡大のための対策 ・ 生産物の認知度向上のための産地PR対策の検討を進める。 ・ 規格等の見直しと改善、品質の向上を検討する。 ・ 共販体制の導入等新たな販売手法を検討する。</p>	シジミ生産額	21	億円	25.5	27	28.5	30	
年度	取組の成果	取組の成果	取組の課題(今後重点的に取り組む課題)							
H28	<p>【中海】</p> <p>(サルボウガイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者主体で天然採苗及び人工種苗生産が実施され、安定した養殖種苗の確保に向け進展。 ・ 養殖に係る経費、作業時間等の情報収集を実施し、養殖の採算性の評価のための検討材料を得た。 ・ 水産技術センターの指導の下、各漁業者が付着物抑制を目的とした養殖手法の試験を実施し、養殖作業の省力化に向けたデータを収集した。 ・ 昨年に向けた続き11~翌1月にかけて地元道の駅や量販店等へ試験販売が行われ、H28年シーズンは約7トンを出荷。 (アサリ) ・ 引き続き養殖試験が実施され、H28年は約450kgを地元道の駅での試験販売。 ・ 養殖に係る経費等の情報収集を実施し、養殖の採算性の評価のための検討材料を得た。 <p>【神戸川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による指導の下、アユ資源の回復を目的とした漁場環境調査等を実施し、具体的な対策に向けた材料を得た。 <p>【宍道湖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協主体でカラコ工房等のイベントに参加し、シジミ汁を販売する等、宍道湖産シジミのPR活動を実施し、さらなる消費拡大が期待される。 ・ 宍道湖産シジミのPR用パンフレット、ポスター、看板等の作製及び設置を実施し、宍道湖産シジミの認知度向上を図ることができた。 	<p>【中海】</p> <p>(サルボウガイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した種苗の確保 ・ 養殖の作業効率向上に向けた手法の確立 ・ 養殖の事業化に向けた採算性の評価、検討 <p>【神戸川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天然アユ資源の回復に向けた具体的な対策の検討、推進 	<p>【中海】</p> <p>(アサリ、サルボウガイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した種苗の確保に向けた検討 ・ 養殖の作業効率向上に向けた手法の検討、試験 ・ 養殖に係る経費、時間等の収集した情報を基に採算性の評価、検討 <p>【神戸川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による指導の下、アユ資源の回復に向けた継続調査と対策の推進 <p>【宍道湖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宍道湖産シジミの消費拡大に向けた資材を活用した産地PRの実践 	<p>【中海】</p> <p>(アサリ、サルボウガイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した種苗の確保に向けた検討 ・ 養殖の作業効率向上に向けた手法の検討、試験 ・ 養殖に係る経費、時間等の収集した情報を基に採算性の評価、検討 <p>【神戸川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による指導の下、アユ資源の回復に向けた継続調査と対策の推進 <p>【宍道湖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宍道湖産シジミの消費拡大に向けた資材を活用した産地PRの実践 						

<p>【中海】 (サルボウガイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者主体で天然採苗が実施され、安定した養殖種苗の確保に向け進展。 ・養殖に係る経費、作業時間等を情報収集し、養殖の採算性の評価を行った。 ・漁業者を対象に養殖試験体制の再構築に向けた説明を実施し、現在養殖試験を実施している全13グループに対し、統一した様式による作業データの記入・提供依頼をした。 ・水産技術センター主体で養殖の作業効率向上を目的とした付着物を抑制するための養殖試験を実施し、付着物対策に向け進展。 ・漁業者主体で付着物を抑制する養殖カゴを用いた養殖試験を実施し、養殖作業量の一部軽減に繋がったものの、生育不良により全体的にサイズの小型化が見られた。 ・11～翌2月頃にかけて地元道の駅や量販店等へ試験販売が行われており、H29年シーズンは約7トンの出荷見込み。 	<p>【中海】 (アサリ、サルボウガイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖の作業効率向上に向けた手法の検討、試験 ・養殖試験における作業データの収集、整理及び分析 <p>【神戸川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による監修の下、アユ資源の回復に向けた継続調査(湖上アユの由来判別調査等)の実施 ・アユの流下仔魚調査の実施 <p>【宍道湖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宍道湖シジミの消費拡大に向けPR活動の実践 	<p>【中海】 (サルボウガイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した種苗の確保 ・養殖の作業効率向上に向けた手法の確立 <p>(アサリ、サルボウガイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖試験体制の再構築、関係者間での意思統一の構築 <p>【神戸川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き天然アユ資源の回復に向けた具体的対策の調査検討、推進 	<p>【取組等の写真】</p>
<p>H29</p> <p>【中海】 (アサリ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き養殖試験が実施され、H29年は約450kgを地元道の駅で試験販売を実施。 <p>【神戸川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による監修の下、アユ資源の回復を目的とした漁場環境調査等を実施。内容はアユ釣解禁前および夏季に湖上状況等の調査を実施。アユ資源回復の推進に向けた検討材料を得た。 ・神戸川のアユ資源の再生を目的として「神戸川における天然アユ再生検討会」の第1回が開催され、関係機関間で課題や調査結果、今後の予定等の情報共有が図られた。 ・同検討会において、今年度からアユの流下仔魚調査を実施することとなり、産卵場直下及び神戸堰直下で流下仔魚調査を実施。神戸堰の倒伏効果の検証に向け、進展。 <p>【宍道湖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協主体で東京のイベント(美りのフェスティバル)に参加し、漁業者自らが消費地で宍道湖産シジミのPRを実施し、さらなる消費拡大が期待される。 			
<p>H30</p>			
<p>H31</p>			<p>【プロジェクト総括】</p>

※取組の概要：4年間の取組を記載、当該年達成率・当該年実績／当該年目標

<p>H29</p>	<p>・大田市では一本釣りで漁獲されるアマダイに高鮮度処理を施し、県外(関東又は関西方面)への試験出荷を計画。出荷前に、アマダイの需要を聞き取ることを目的として関東方面の仲買業者と意見交換を実施。 ・益田市ではリース事業による定置網船の新船建造後に付加価値向上処理の計画を組み立てることとした。 ・島根県学校給食会が幹旋し、学校給食へ地魚を供給する体制の整備を実施。この体制により、6月浜田市統一献立の日に合わせて浜田市内全域の小中学校において、尾頭付き“どんちっちアジ”の給食利用を実施。11月には、益田市内全域の小中学校においても、尾頭付きアマアジの給食利用を実施。 ・水産多面的機能発揮対策事業を活用しての、磯焼け対策に係る講習会を開催。また、ワカメやホンダワラ類の母藻投入を実施するとともに、食害生物(ウニ)駆除を実施。活動地区も4地区から6地区へ拡大し、漁業者主体での積極的な取り組みが展開されており、自主的かつ継続的な取組の実施が期待される。 ・水産高校担い手育成事業により、地元水産関連企業における職場実習、課外授業等を活用した地元水産物を使った新たな加工品の開発、沿岸漁業・養殖業に資する水産資源の増養殖の取組みを実施。水産高校生が職業選択をする際の参考材料となることが期待される。</p>	<p>・漁獲物の高鮮度技術の定着と品質の均一化。 ・地魚の学校給食での利用定着と他地域への波及に向けた取り組みの実施。 ・磯焼け対策の取り組みの継続的な実施と効果の検証。 ・水産高校と連携した実習内容の充実性向上。</p>	<p>・漁獲物の高鮮度処理の実践と試験出荷を実施予定。 ・母藻投入・食害生物駆除を実施予定。 ・島根県学校給食会と連携しての学校給食での地魚利用定着と他地域への取り組み拡大。 ・モデル校、地元加工業者と連携しての新たな商品開発。</p>
<p>H30</p>	<p>【プロジェクト総括】</p>		
<p>H31</p>	<p>【取組等の写真】</p>		

※取組の概要:4年間の取組を記載、当該年達成率:当該年実績/当該年目標

【様式2】

第3期戦略プラン プロジェクト進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名: 浜田地域の基幹漁業構造改革推進プロジェクト 【西部-2】

課・センター等: 浜田水産事務所

年度	目的	取組の概要	取組の成果	成果指標の達成率					当該年達成率		
				項目	状況(H26)	単位	H28目標実績	H29目標実績		H30目標実績	H31目標実績
H28	<p>沖合底びき網漁業と中型まき網漁業について、収益性を改善させることによる持続的な設備投資が可能な経営の実現や乗組員の確保・育成</p>	<p>水揚げ金額を増加させる取組 ・漁獲物の付加価値向上(沖底) ・漁ろう能力向上(中まき) ・市場機能強化と漁獲物の販売促進 漁ろう経費を削減する取組 ・省力化の実施 ・省エネ技術の導入 乗組員を確保・育成する取組 ・水産高校との連携強化 ・新規就業者の確保・育成</p>	<p>取組の成果 ・沖底において改革計画に基づく取り組みを実施。特に鮮度管理にこだわった商品について科学的根拠に基づく出荷基準を策定した上で、新ブランドの“沖獲れ一番”として出荷を開始。販売先からは概ね高い評価が得られており、沖底物漁獲物の魚価向上が期待される。 ・中まき経営体と、今後の取組みの方向性についての協議を実施。各経営体が水揚げ金額を増やすために漁船の更新や操業回数を増やすことなど、今後の方向性について検討を進めていくことが期待される。 ・水産高校担い手育成事業により、地元水産関連企業への就職に繋がることが期待される。 ・“沖獲れ一番”PR&試食会を開催し、認知度向上及び地元飲食店での取扱い拡大を推進。これを契機に地元飲食店9店舗が“沖獲れ一番”を用いた料理を常時提供する事となった。また、水産高校生にも試食会に参加を呼びかけ、漁業現場での取組内容を知ってもらうことで、漁業就業への意識醸成を図った。 ・“沖獲れ一番”の品質を高く評価する一部仲買業者が、東京ほかの大消費地への“沖獲れ一番”PR及び販路拡大を実施しており、今後の利用拡大が期待される。</p>	浜田地域の基幹漁業の年間生産額	22	億円	22	22	23	23	123%
				水産高校からの地元水産関連企業への就職者数	9	人/年	10	20	30	40 (H28~31累計)	60%
年度			取組の課題(今後重点的に取り組む課題)	<p>次年度活動計画 ・仲買業者と連携しての“沖獲れ一番”のPRと販路拡大。 ・沖底漁獲物の鮮度管理の徹底。 ・中まき経営体と情報共有を行い、必要に応じた指導等の実施。 ・水産高校と連携しての現場実習の実施の検討。</p>					<p>課題解決に必要な施策・事業等 ・今後動き出す大日本水産会を事務局とする「漁船乗組員確保要請プロジェクト」と連携、協力した水産高校生らの乗組員確保対策の検討。 (提案理由) ・今後動き出す「漁船乗組員確保要請プロジェクト」と連携、協力することにより、水産高校生らによる乗組員の確保・育成を推進する。</p>		

H29	<p>・沖底において改革計画に基づき取り組みを継続。昨年立ち上げた新ブランド「沖獲れ一番」の出荷を今期も継続。取り組み開始当初は鮮度保持技術が十分に浸透しておらず、品質のばらつきも大きかったが、漁業者・漁協・水技C・浜田水産の連携、指導等により、鮮度保持技術の定着と品質の安定化が図られた。今期からは「沖獲れ一番」の漁協での競り方を変更し、高値での価格の安定化が期待されている（これまで沖底船の入港順に競り方を実施していたが、「沖獲れ一番」だけは入港順に関係なく全ての船の「沖獲れ一番」を一箇所に集めて一番最初に競りを行うやり方に変更）。また、地元仲買等からも「沖獲れ一番」の出荷を望む声も聞かれるようになり、今後のブランドの定着と魚価向上が期待される。</p> <p>・中まき経営体と漁船の更新について協議を実施。</p> <p>・水産高校担い手育成事業により、地元水産関連企業における職場実習を8企業にて実施。県外企業への就職を希望する生徒が多く、地元企業への就職者数が減少した。</p>	<p>・「沖獲れ一番」の品質維持と安定供給体制の構築並びに品質基準の見直し。</p> <p>・水産高校生の地元水産関連企業への就職促進。</p>	<p>・より実践的な取扱基準の策定に向けた協議を実施予定。</p> <p>・中まきの漁船の更新に向けて引き続き各関係者との協議を実施。</p> <p>・水産高校担い手育成事業により、地元水産関連企業における職場実習を継続実施。</p>
H30			
H31	【プロジェクト総括】		【取組等の写真】

※取組の概要・4年間の取組を記載、当該年達成率・当該年実績／当該年目標

第3期戦略プラン プロジェクト進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名:天然アユが復活する石見の豊かな川づくりプロジェクト【西部-3】

課、センター等:浜田水産事務所

年度	目的	取組の概要	取組の成果	取組の課題(今後重点的に取り組む課題)	成果指標の達成率					課題解決に必要な施策、事業等	
					項目	現況(H26)	単位	H28目標実績	H29目標実績		H30目標実績
H28	<p>①高津川では、親魚保護や産卵場の修復・造成に取り組み、生産性の向上を図りつつ、漁場管理能力の向上のために漁協への集荷体制を強化し、都市部消費者に対して販路拡大を進めることで漁協の収益性を改善。</p> <p>②江の川では、広島県内漁協や河川管理者である国土交通省等とも連携し、産卵場整備・親魚降下対策、河川環境の改善を図ることで生産性を改善。</p>	<p>アユを増やす取組 ・健全な産卵場の放流 ・産卵場整備と環境改善 ・親魚保護と禁漁期の拡大 ・アユの生育環境保全 ・漁協の経営基盤強化の取組 ・集荷体制の再構築 ・新たな販路拡大</p>	<p>取組の成果</p> <p>・因原アユ中間育成施設にて、水槽内の溶存酸素量が増加することを目的に段階的(3年間に導入を進めている)パーナカルポンプを3基設置することで、新たに12万尾のアユ種苗生産が可能となり、種苗生産能力が向上した。 ・流域市町に対して、老朽化により種苗生産が困難化している敬川種苗センター再建の説明会と個別協議を実施し、国、県、管内市町で建設費を負担することに合意した。 ・敬川、菅内市町にて地場産アユ種苗を育成し、石見管内の河川に約272万尾(計画:約330万尾)の地場産アユ種苗を放流を行った。今後のアユ資源の増加が期待される。 ・江川漁協が事業主体として行う第2回の置き土試験については、実施地点である美郷町の対象区からの地元同意が取得できたため、3月に試験をすることに決定した。 ・天然アユがのぼる江の川づくり検討会環境部会を開催し、第1回置き土試験の結果を踏まえて今後の置き土試験の課題などを整理し、美郷町で実施予定の置き土試験について、広島県側流域漁協からの合意を得ることと情報共有を目的とした検討会を3月に開催することに決定した。 ・高津川、江の川において、親魚保護を図ることを目的としたアユの禁漁期を設定し、流下仔魚数の増加を促した。 ・アユ資源の増加が期待される。 ・高津川、江の川のアユ種苗生産施設において、水技Cが放流前に冷水病の検査を行い、病魚の放流防止を徹底した。 ・高津川漁協が生産した粘めしの素(1,300円/個、昨年度と同様のパッケージデザイン)を1,560個作成し、パルンステムを通じて販売したところ完売し、販路が安定化しつつある。今後、値段については1,300円/個で販売することに決定した。</p>	<p>取組の課題(今後重点的に取り組む課題)</p> <p>・敬川アユ種苗センター建設に係る各協力市町の費用負担割合の決定。 ・江の川における第2回置き土試験の実施。 ・天然アユがのぼる江の川づくり検討会を開催し、広島県側の機関と連携を強化。</p>	<p>単位</p> <p>樽尾</p>	<p>H28目標実績</p> <p>実績</p> <p>129</p> <p>6.0(暫定値)</p> <p>20</p> <p>10.6(暫定値)</p>	<p>H29目標実績</p> <p>実績</p> <p>21.3</p> <p>1.0(暫定値)</p> <p>23.4</p> <p>1.0(暫定値)</p>	<p>H30目標実績</p> <p>実績</p> <p>29.7</p>	<p>H31目標実績</p> <p>実績</p> <p>38</p> <p>30</p>	<p>当該年度達成率</p> <p>5%</p> <p>4%</p>	<p>課題解決に必要な施策、事業等</p>
H29			<p>取組の成果</p> <p>・江川漁協の種苗生産施設にて地場産アユ種苗を育成し、石見管内の河川で約124万尾の地場産アユ種苗を放流。アユ資源の増加に貢献した。 ・江川漁協が事業主体となり28年度に2回実施した置き土試験について、水技Cと山口大学によるモニタリング調査を実施。調査結果から一定の効果が期待されることが確認されたため、10月には規模を大幅に拡大し、5,400㎡の置き土試験を実施。 ・湖上制限解除と上流域の禁漁区設定について関係者と協議を実施。 ・天然アユの湖上調査を実施し、高津川漁協の魚道改修の効果検証を行った。 ・高津川、江の川のアユ資源の減少を最小限に食い止めた。 ・アユ資源の減少を最小限に食い止めた。 ・高津川、江の川のアユ種苗生産施設において、水技Cが放流前に冷水病等の魚病検査を行い、病魚の放流防止を徹底した。 ・高津川漁協では、電照飼育したアユ親魚を計15.2千尾(850.5 kg)放流し、流下仔魚の増加に一定の効果があった。また、モクスガニを使用した「曇めし」の商品開発を実施し、東京での商談会にて提供した。</p>	<p>取組の課題(今後重点的に取り組む課題)</p> <p>・敬川アユ種苗センター建設事業の円滑な推進。 ・敬川アユ種苗センターにおける種苗生産技術の向上と安定供給体制の確立。 ・浜原ダムから出る土砂の管理と利用方針の検討。 ・天然アユがのぼる江の川づくり検討会を中心とした関係機関との連携強化。 ・江の川におけるアユの湖上制限解除と上流域の禁漁区設定に係る関係者との合意形成。 ・アユ資源回復と漁業収入の向上。</p>	<p>単位</p> <p>樽尾</p>	<p>H28目標実績</p> <p>実績</p> <p>129</p> <p>6.0(暫定値)</p> <p>20</p> <p>10.6(暫定値)</p>	<p>H29目標実績</p> <p>実績</p> <p>21.3</p> <p>1.0(暫定値)</p> <p>23.4</p> <p>1.0(暫定値)</p>	<p>H30目標実績</p> <p>実績</p> <p>29.7</p>	<p>H31目標実績</p> <p>実績</p> <p>38</p> <p>30</p>	<p>当該年度達成率</p> <p>5%</p> <p>4%</p>	<p>課題解決に必要な施策、事業等</p>

H30	【プロジェクト総括】				【取組等の写真】				
H31									



第3期戦略プラン プロジェクト進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名: 隠岐地域沿岸漁業活性化PJ

【隠岐-1】

課、センター等: 隠岐支庁水産局

年度	目的	取組の概要	成果指標の達成率						課題解決に必要な施策・事業等			
			現況(H26)	項目	単位	H28目標実績	H29目標実績	H30目標実績		H31目標実績	当該年達成率	
H28	<p>○自営漁業者の収入向上・安定 ・漁獲物の高品質化による魚価の向上 ・漁業経営の複合化による収入の安定化 ・漁業規制等の見直しによる水産資源や漁場の有効利用 ○清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興 ・「隠岐のいわがき」養殖の生産拡大に向けた衛生管理・養殖手法等の取り組み ・ヒオウギガイなどの他の目類養殖の振興 ○担い手の育成・確保 ・ワカメや新規藻類養殖の振興 ・新規就業者の受け入れ体制の整備 ・隠岐水産高校との連携した新規就業者の確保 ○資源管理の推進、漁場環境の確保 ・栽培漁業や資源管理型漁業の推進 ・藻場の造成・保全</p>	<p>取組の成果</p> <p>○自営漁業者の収入向上・安定 ・活々講習会を実施し、魚価向上の取組みについて漁業者の意識向上が図られた ・クエ延縄導入試験を実施したところ、十分に採算が取れる漁獲量があり、今後も継続して試験操業を実施することになった ・漁業者の要望により、メバル固定刺網の規制緩和を実施した ○清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興 ・平成28年漁期においても「隠岐のいわがき」による健康被害の報告なし ・イワガキ養殖において、自動梱包機の導入、自動磨き機の開発試験を実施。作業省力化が期待される ・新たに養殖筏が整備され、今後の生産量増加が期待される ・未利用海藻について、養殖方法の確立に向け養殖試験を実施し、ハバハリは収穫・加工・出荷に至った ○担い手の育成・確保 ・新規就業者の受け入れのため、イワガキ養殖作業船の導入、新規就業者に対する支援制度の整備が行われた ・新規就業者確保対策として、西ノ島町が氷産、高産、観光業等を組み合わせた「定住モデル」を構築していくこととなった ・隠岐水産高校生徒を対象とした就業説明会において、まき網経営体が参加し、就業説明を行った ○資源管理の推進、漁場環境の確保 ・確実な資源管理計画の履行がなされた ・ナマコの増殖試験を実施し、稚ナマコの生息が確認された ・島根県水産技術センターによる藻場の実態調査を実施した</p>	<p>取組の課題(今後重点的に取り組む課題)</p> <p>○自営漁業者の収入の安定・向上 ・活々技術の定着、他の高品質化への取り組み ・実態に即した操業規制の緩和、持続的な資源管理の実施 ○清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興 ・「隠岐のいわがき」の更なる高品質化に向けた効果的な養殖手法改善と普及 ・年々増加するイワガキ養殖における種苗や漁場の確保 ・未利用海藻の養殖試験を継続実施し、養殖方法を確立することが重要 ○担い手の育成・確保 ・漁業求職者への誘引を確保し、漁業経営モデルおよび定住に関する情報発信や既存事業者とのマッチングのための仕組み作りが必要 ○資源管理の推進、漁場環境の確保 ・効果的な増殖試験の検討 ・島根県による実態調査結果を踏まえた現地での藻場の造成・保全活動が必要</p>	<p>次年度活動計画</p> <p>○自営漁業者の収入の安定・向上 ・既存及び新規漁法の組み合わせによる「もつかる沿岸漁業」の構築 ○清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興 ・磨き作業等の作業省力化 ・イワガキのシンケルシート養殖法の普及、種苗大量生産技術の確立 ・より実践的な未利用海藻養殖試験の実施と併せ、採算性や他の漁業との複合経営の検討 ○担い手の育成・確保 ・町村等と連携し、定住に関する支援制度も網羅した自営漁業者の漁業経営モデルを作成 ・隠岐水産高校との連携 ○資源管理の推進、漁場環境の確保 ・増殖の效果的な設置法の試験 ・藻場造成に向けた関係町村等との情報共有</p>	<p>65</p>	<p>年間水揚げ金額800万円以上の自営漁業者数</p>	<p>人</p>	<p>65</p>	<p>66</p>	<p>67</p>	<p>68</p>	<p>確認中</p>
	<p>2.17億</p>	<p>円</p>	<p>2.25</p>	<p>2.33</p>	<p>2.41</p>	<p>2.5</p>	<p>100%</p>					
	<p>0</p>	<p>人/年</p>	<p>1</p>	<p>3</p>	<p>4</p>	<p>6</p>	<p>確認中</p>					

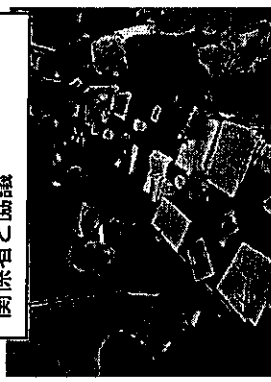

H29	<p>○自営漁業者の収入・安定 複合経営に向け、底建網などの新規漁法の導入試験を実施し、漁業として成立する可能性があることを確認した。また、アマダイ増やし網の操業規制の見直しを実施した。</p> <p>○天然海藻資源の有効利用について検討が進んだ</p> <p>○清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興 ・イワガキの生産安定・増産に向け養殖筏等の整備が進んだ ・「食害対策マニユアル」を配布するとともに、食害生物駆除試験を実施し、食害生物を駆除できることを確認した</p> <p>○新規養殖種（ハバハリ・ウツプルイリ）の養殖試験を実施し、養殖方法の改良が進んだ</p> <p>○担い手の育成・確保 ・西ノ島町において養産業・漁業・観光業が連携し、就業者へのヒアリング等を行いながら協議を重ね、就業モデル作りを進めた ・特定有人国境離島漁村支援交付金を用いて、知夫村において2業者が雇用拡大の取組みに着手</p> <p>○資源管理の推進、漁場環境の保全 ・漁業者が水産高校や地元企業等と連携して、母薬投入や藻場礁の設置による磯焼け対策を進めることができた</p>	<p>○自営漁業者の収入・安定、清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興 ・天然海藻資源の利用拡大 ・イワガキ養殖における効果的な食害・へい死対策の確立</p> <p>・ハバハリ等の新養殖技術の確立 ・担い手の育成・確保 ・就業モデルに基づいた受け皿作りの充実 ・関係機関との連携強化</p> <p>○研修事業や補助事業等の支援制度の利用促進 ○資源管理の推進、漁場環境の保全 ・関係機関との連携による、地先の環境に効果的な磯焼け対策の実施</p>	<p>○自営漁業者の収入・安定 ・新規漁法の導入試験や操業規制の見直しの継続実施 ・天然ワカメ等の一次加工の推進</p> <p>○清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興 ・漁業者や水産技術センターと連携したイワガキの食害生物対策試験の実施 ・ハバハリ等養殖試験の継続実施</p> <p>○担い手の育成・確保 ・就業モデルの受け皿づくりに向けた協議、支援制度の利用促進に向けたPR</p> <p>○資源管理の推進、漁場環境の保全 ・磯焼け対策試験等の継続的な実施と、モニタリングによる効果の検証</p>	H30	【プロジェクト総括】	【取組等の写真】	<p>磯焼け対策として藻場礁を設置</p>  <p>西ノ島町における就業モデルの協議</p> 
H31				H31			

※取組の概要：4年間の取組を記載、当該年達成率：当該年実績／当該年目標

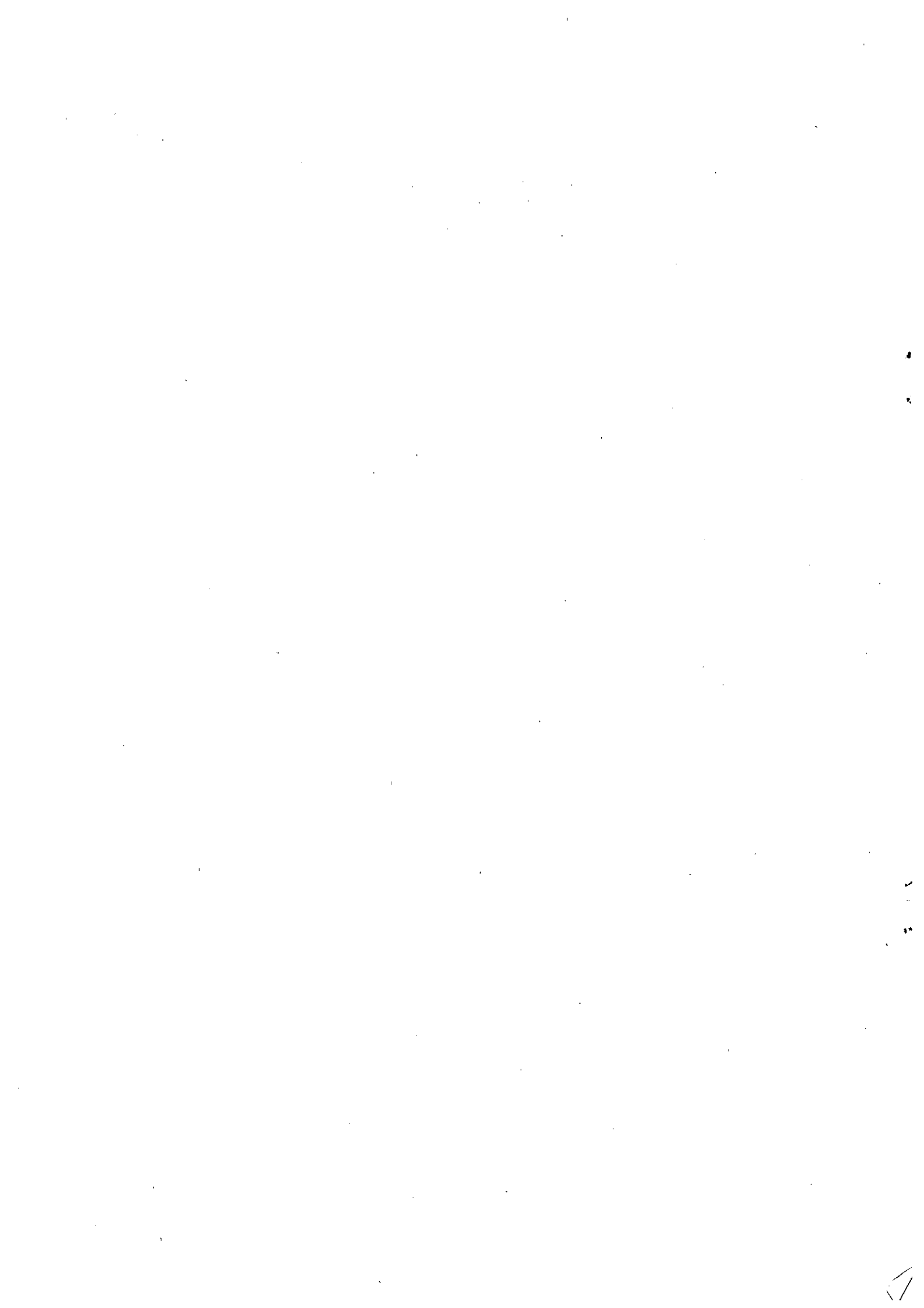
【様式2】 第3期戦略プラン プロジェクト進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名: 離島ハンデ克服に向けた水産物の消費拡大・流通・販売対策PJ 【隠岐-2】 課、センター等: 隠岐支庁水産局

目的		成果指標の達成率					
項目	現況 (H26)	単位	H28目標 実績	H29目標 実績	H30目標 実績	H31目標 実績	当該年 達成率
<p>島内外への隠岐・水産物の消費・販路拡大への取り組みと、そのための必要な、流通体制の整備・合理化を図る。</p>	<p>597</p>	円/kg	604	612	619	627	118%
<p>取組の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者に受け入れられる商品づくり <ul style="list-style-type: none"> ・魚佃向上のための水産物の品質向上対策を強化 ・消費者ニーズに合致した商品づくり、加工施設の整備等による水産加工の振興 ○島外への販路開拓と流通の合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・直接出荷や産直販売の拡充、6次産業化の推進等による新たな販路を開拓 ・商談会への出席、イベントの活用によるPR強化 ○島内消費の拡大に向けた供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・産直販売の強化、給食・介護食等への供給体制の整備による島内の流通販売体制の充実 ・観光業との連携を強化し、情報共有や水産物供給体制の整備やお土産品となる加工品の開発等の推進 ・料理教室開催等による魚食普及に向けた活動の推進 		<p>取組の課題(今後重点的に取り組む課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者に受け入れられる商品づくり <ul style="list-style-type: none"> ・加工場建設にあたり、加工品目の選定・流通方法や販路の検討 ・原材料の安定供給に向けた体制等の検討 ・既存及び新規開発品の販路先の確保 ○島外への販路開拓と流通の合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・島外への販路開拓と流通の合理化 ・島外向けの商品づくりと供給量の確保、販路開拓、効果的なPR ○島内消費の拡大に向けた供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・朝市や地元直売所における鮮魚や水産加工品の継続確保、集荷方法等の検討 ・観光業と連携した水産物供給体制の整備など、関係者間の連携強化 ・学校給食等での地元水産物供給率の増加、魚食普及 					
<p>年度</p>	<p>取組の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者に受け入れられる商品づくり <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工場新設に向けた実証試験にて、加工用のマアジの凍結及びイカ類のアライン凍結品を試作し商談会へ出席し、一部の業者と取引が成立した ・CASセンターへの自動おろし機の導入により、アジの加工量が増加 ・エッチェウバハイ・サザエ、豆アジの加工品開発にて、試作品が完成、ニーズ調査により改良を加え、年度内に製品化する見込み ○島外への販路開拓と流通の合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・CAS凍結イワガキの取引量が増加(H27:13.7万個→H28:17万個) ・シーフードジョー、しまねふるさとフェアで水産物のPRを実施 ○島内消費の拡大に向けた供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・朝市の開催や、地元直売所の設置により、島内における水産物の消費拡大が期待される ・観光業と連携し、飲食店における観光客向けの隠岐産貝類を用いたメニューが増加 ・学校給食における地元水産物の利用率増加に向け関係者間による協議を行い、加工業者の選定、メニュー開発に取り組むこととなった ・小中学校を対象とした水産物の学習会や料理教室を実施し、魚食普及や水産業への理解促進が図られた 						
		<p>次年度活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者に受け入れられる商品づくり <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工場建設・拡充の検討 ・消費者ニーズに合わせた商品開発、商品の改良、販路開拓 ○島外への販路開拓と流通の合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・島外向けの商品づくりと供給量の確保、販路開拓 ・島内消費の拡大に向けた供給体制の整備 ・関係者との連携強化や供給体制の整備による地元直売所、学校給食、飲食店や宿泊施設等での地元水産物の利用促進 ・学習会や料理教室を通じて小中学校へ魚食普及を図る 					
		<p>課題解決に必要な施策・事業等</p>					

H29	<p>○消費者に受け入れられる商品づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存水産加工施設の拡充や、新規加工工場整備について検討が進められた ・隠岐ユネスコ世界ジオパーク認定商品制度の利用に向け、水産加工品のパッケージ改良を行い、商品のブラッシュアップが進んだ ○島外への販路開拓と流通の合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・蓄養水槽を用いたサザエの出荷調整について、販路を拡大し、出荷量が増加した ・島内外の各種イベント、商談会に出店し、隠岐の水産物のPRを継続実施 ・探介漁業者と一次加工業者の連携や、加工場や加工機器の整備により、天然ワカメの一次加工による加工・流通体制が整備された ○島内消費の拡大に向けた供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や町と連携し小中学校を対象とした水産教室を実施し、魚食普及に繋がった ・朝市や魚さばきイベントを開催し、地元鮮魚等を購入する機会が増加した 	<p>○消費者に受け入れられる商品づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次加工など、水産物の付加価値向上や増産体制の推進 ○島外への販路開拓と流通の合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・蓄養水槽や高鮮度凍結機の活用等による消費地ニーズに合わせた商品づくり ・天然海藻資源の利用拡大 ○島内消費の拡大に向けた供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・蓄養水槽の活用や関係機関との連携による水産物の安定供給 ・学校給食・地元直売所等における地元水産物の利用促進 ・他分野の関係者と連携した魚食普及 	<p>○消費者に受け入れられる商品づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の育成や掘り起こし、ソフト・ハード支援の実施 ○島外への販路開拓と流通の合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・消費地ニーズに合わせた商品づくりについての意見交換を実施 ・天然海藻資源の一次加工の推進 ○島内消費の拡大に向けた供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安定供給に向けた関係機関による検討 ・朝市の実施、地元直売所の有効活用 ・学習会や料理教室を通じた地元住民へ魚食普及 	
H30				
H31	<p>【プロジェクト総括】</p>	<p>【取組等の写真】</p>	<p>ワカメの一次加工について関係者と協議</p> 	<p>隠岐産の水産物を使用した水産教室(調理実習)</p> 

※取組の概要：4年間の取組を記載、当該年達成率：当該年実績／当該年目標



しまねの漁業担い手づくり事業（沿岸漁業就業型技術習得研修）

農林水産部水産課

1 現状及び課題

- ・新規漁業就業者数は年間30名程度で推移するが、高齢化が進む沿岸自営漁業への就業は2～3割程度
- ・アンケート調査等の結果から、「漁業者として一人前になるまでの不安定な収入」、「住居確保」、「漁業許可の取得」等に対する自営漁業就業希望者の不安が浮き彫り

2 新たな担い手対策

上述の不安を取り除くため、新たに「沿岸漁業就業型技術習得研修」を創設

(1) 研修の特徴

- ・定置網漁業等の経営体に雇用され収入を得ながら、漁業の基礎的な技術を習得
- ・経営体のコーディネートにより、自営漁業指導者からの一本釣り等の技術習得や地域の漁業者の一員としての定着を支援
- ・受入経営体の策定した育成計画に基づいて、最長2年間の研修を実施

(2) 対象経費

- ①経営体への謝金(@90千円/月)、自営漁業指導者への謝金(@30千円/月)
- ②本人への教材費等(@270千円/年)

《研修の体系》

	1年目	2年目	3年目	...
自営型	国 自営研修(最大3年間)【既存】			
	県 親元等自営研修 (最大2年間)【既存】		定着支援資金 (最大1年間)	
雇用+自営型	沿岸漁業就業型技術習得研修 (最大2年間)【新設】		雇用+自営型漁業を継続	
雇用型	国 雇用研修 (最大1年間)【既存】			

3 予算額

しまねの漁業担い手づくり事業	14,580千円
(1)沿岸漁業就業型技術習得研修【新規】	3,240千円
(2)自営漁労技術習得研修等	9,698千円
(3)水産高校担い手育成事業	1,642千円

しまねで漁師になりませんか？

沿岸漁業就業型技術習得研修

島根県では、自営漁業を目指す方を支援します！

新年度からスタート!!

どんな研修？

- ★ 定置網漁業などの漁業経営体に雇用されながら、釣り等の自営漁業の技術指導を最長2年間受けられます
- ★ 65歳未満で県外から島根県の漁村にUターンされる方、または55歳未満で県内市街地から漁村に移住される方が対象です

研修者への支援は？

- ★ 研修に必要な教材費
- ★ 船舶免許取得に必要な費用
- ☆ 指導者への謝金



研修のイメージは？

《1日のスケジュールの一例》

- 4:00～7:00 定置網操業、選別、箱詰め（漁場で漁獲し、出荷のための作業を行います。）
- 8:00～12:00 網作業（漁網の修繕などを行います。）
- 12:00～15:00 休憩
- 15:00～18:00 自営漁業の研修（釣り、かご、さし網、採介藻など）

《年間スケジュールの一例》

- | | | | |
|-----|----------|-----------|-----------|
| 周年 | 定置網 | ・・・経営体で雇用 | } 自営漁業の研修 |
| 周年 | 釣り | | |
| 春～秋 | 採介藻 | （禁漁期間を除く） | |
| 春～夏 | 雑魚かご、さし網 | | |
| 秋～冬 | ワカメ養殖 | | |



俺たちの仲間だから早く漁村になじめるよ

給料がもらえるから、安心して自営漁業の研修を受けられるな



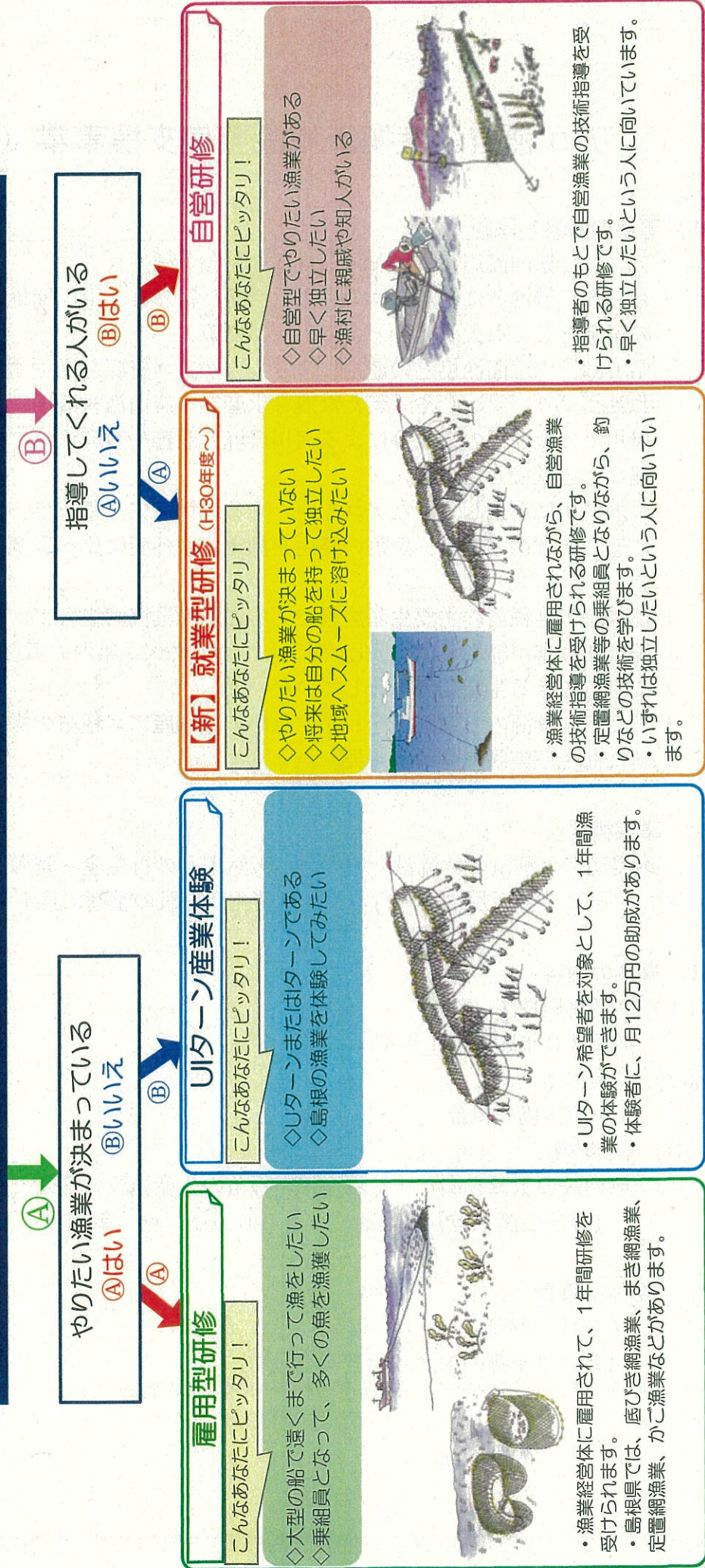
【問い合わせ先】
島根県水産課 ☎0852-22-6293

あなたにおすすめの漁業研修はこれだ！

START! なりたい漁師のスタイルは？

①乗組員の一人となってバリバリ漁をする（雇用型）

②自分の船を持ってガンガン漁に出る（独立型）



アユ種苗生産拠点施設整備支援事業（新規）

農林水産部水産課

1. 事業の背景・課題

- ・ アユは、県内河川漁業における重要な対象魚種。
- ・ さらに、遊漁者によるアユの利用も活発に行われ、中山間地域における観光・食の資源としても欠かすことのできない資源。
- ・ 県では、内水面漁協との連携により、天然アユ資源を増やす取組みとして「しまね鮎づくりプラン」や「新たな農林水産業・農山漁村活性化」に基づき、県内各河川での産卵場の造成等による河川環境の改善や産卵するアユを保護する資源管理などを継続して実施。
- ・ 県内河川に遡上してきたアユを親とする地場産アユ種苗は、遺伝的に島根の河川に適した種苗であり、魚病の発生を抑え、県外産に比べ資源の再生産において優位。
- ・ 地場産アユ種苗の主要生産施設である江川漁業協同組合アユ種苗センターは、整備後40年が経過し、老朽化が著しいだけでなく、県内の需要数量（400万尾）に対応できる生産能力を有していない。
- ・ 天然アユ資源の早期回復を目指すため、地場産アユ種苗の需要数量を供給できる新たな生産施設の整備が必要。

2. 事業概要

地場産アユ種苗の放流量を増やし、天然アユの再生産・資源量の回復を目指すために、国事業の活用により行うアユ種苗生産施設の整備に県も支援。

3. 事業の内容

(1) 事業実施期間

平成30年度～31年度

(2) 事業主体

江川漁業協同組合

(3) 事業内容

県内需要数量を満たす地場産アユ種苗の生産施設の整備

【種苗生産数量】現施設： 300万尾 → 新施設： 400万尾

4. 全体事業費

758百万円

(県は事業費の1/4相当額を補助)

アユのいる川の価値

- 河川漁業における重要な対象魚種
- 遊漁者による利用や中山間地域での観光・食文化の資源
- 県内7河川の内水面漁協※全てにおいて、毎年の種苗放流だけでなく、環境保全や体験学習等、様々な地域活動を展開

※ 県内7河川の内水面漁協：斐伊川漁協、神戸川漁協、八戸川漁協、周布川漁協、三隅川漁協、江川漁協、高津川漁協

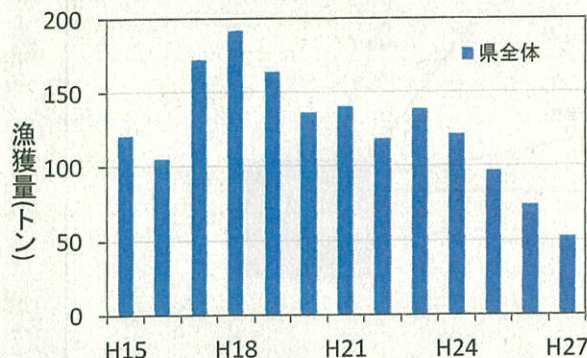
自然環境の保全



体験活動等の学習

アユ資源回復の取組み

○アユ資源・漁獲量とも減少



(主な要因)

- 河川環境の悪化
- 堰堤等による遡上阻害
- 産卵環境の悪化
- 産卵親魚への過度の漁獲圧 など

「しまね鮎づくりプラン」

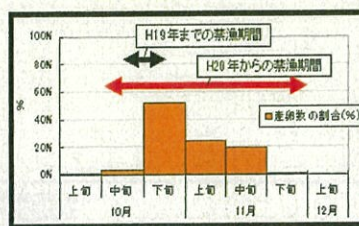
「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」



種苗放流



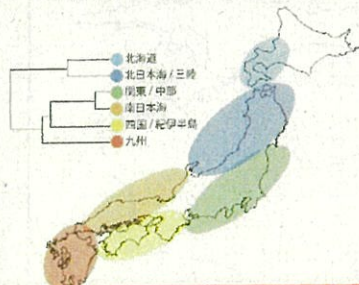
産卵場の整備



禁漁措置の強化

地場産アユの重要性

○アユには地域的な遺伝差がある



○天然アユの再生産に与える影響

外部からの放流種苗の持ち込みは、病気を広げるリスクを抱える。天然資源の再生産に悪影響を与えるリスクがある。

- 琵琶湖産種苗（塩分耐性が低く、海中で死滅）
- 継代数の多い種苗（遺伝的多様性が低下）
- 遺伝的適応性が異なる地域の種苗（太平洋側等）

- 島根の川に合ったアユを放流することが必要
アユには地域差があり、交雑により繁殖能力が低下するおそれ
- 健康なアユを放流することが必要
大量斃死を引き起こす「冷毛病」は、放流用種苗の移動により全国に伝播

地場産アユの増殖取組

県内全域で地場産アユの放流を推進

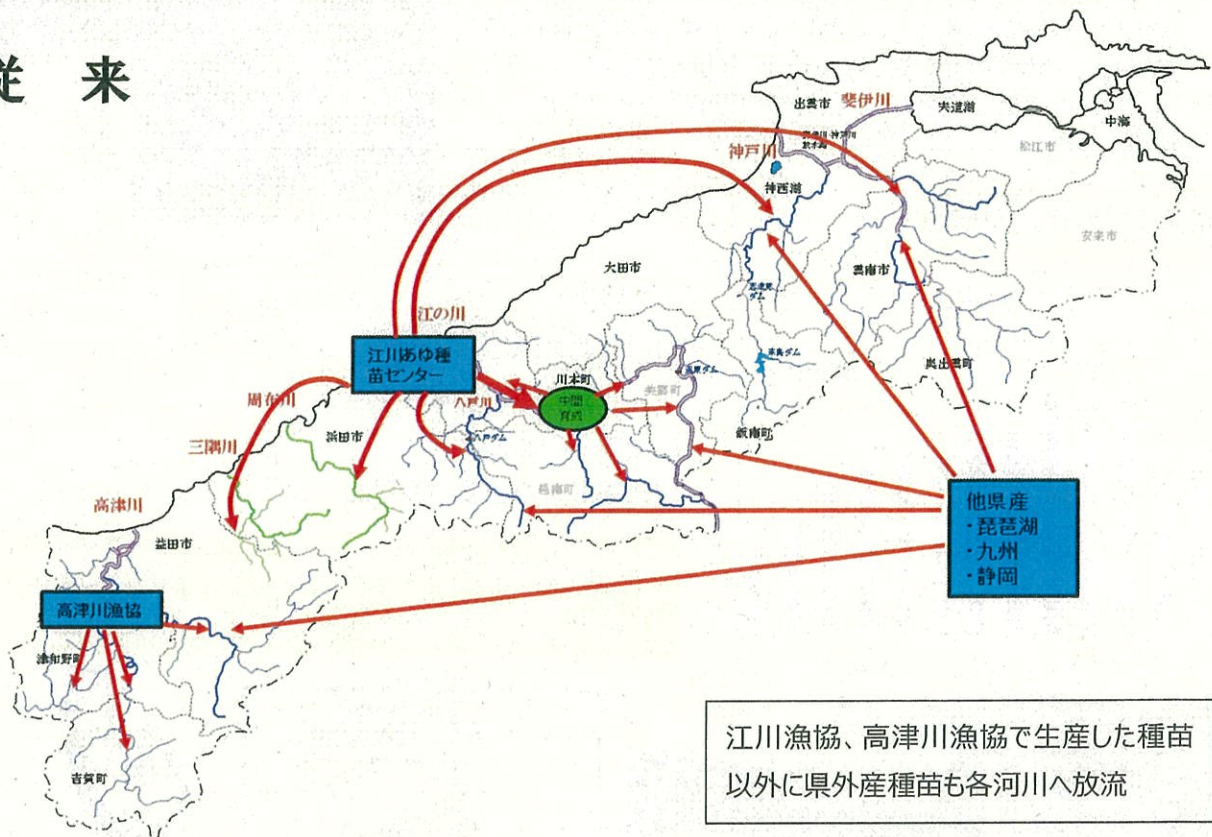
【従来】江川のアユ種苗センターは昭和53年に整備。長年の経験・技術等により県内7漁協の種苗生産・供給の場となってきた

- ◇課題> 県内の需要を満たすだけの十分な種苗生産能力がない
- ◇施設の老朽化が著しい

十分な生産・供給能力を持った代替施設の整備
平成30~31年度：江川漁協アユ種苗生産施設整備事業 開始

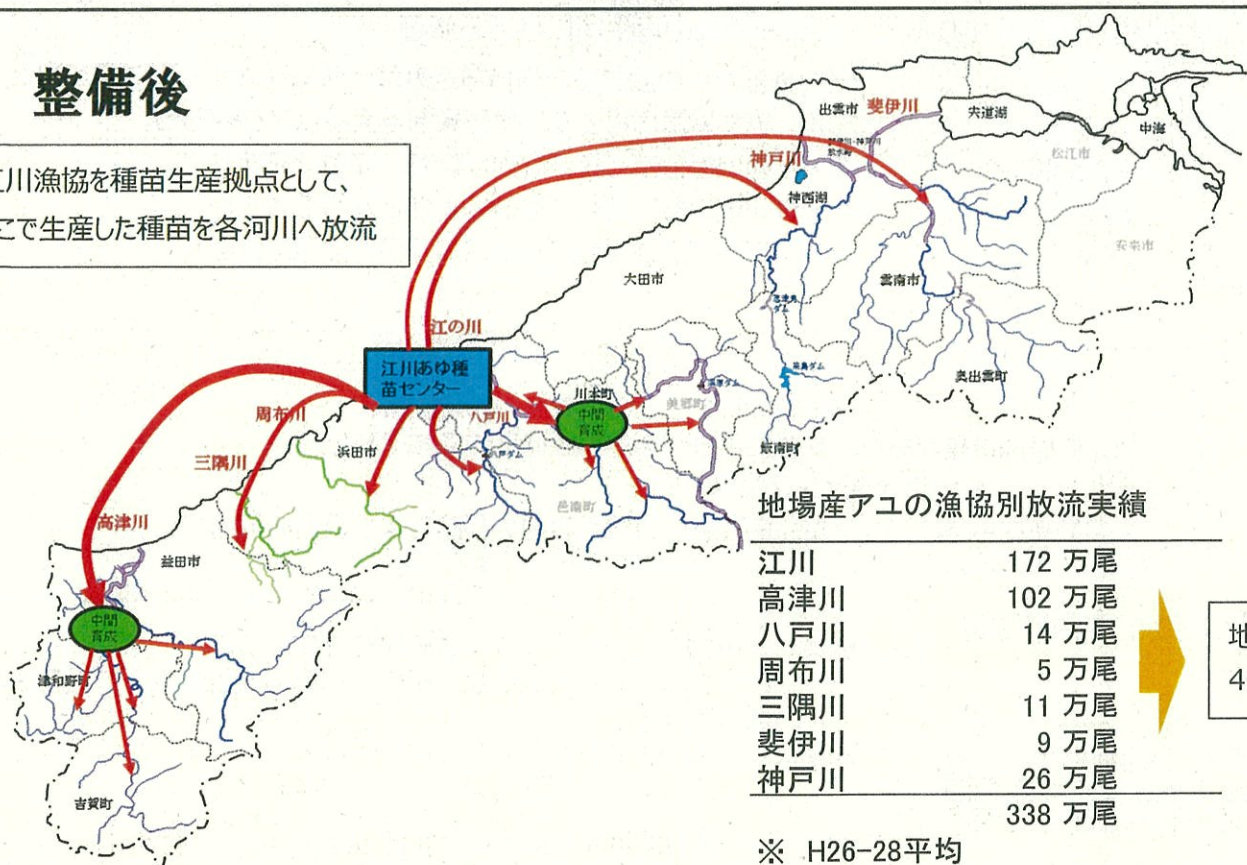
島根県における地場産アユ供給体制

従来



整備後

江川漁協を種苗生産拠点として、
ここで生産した種苗を各河川へ放流



西部3 天然アユが復活する石見の豊かな川づくり補足資料

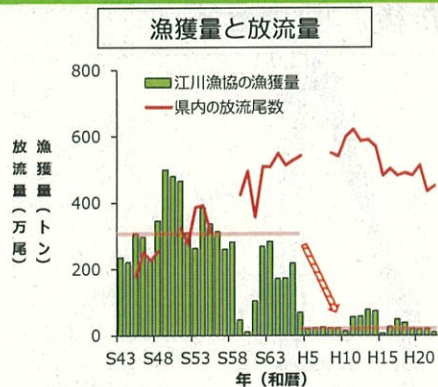
取組開始当時の状況と主な取組方針

- 適正収容量を大きく下回る天然遡上量（親魚不足）
- 過剰漁獲（特に秋の高温濁水により産卵期に親魚が大量に漁獲される）
- 河床環境の悪化（礫の不足、河床の樹林化）
- （浜原）ダムからの親魚降下困難

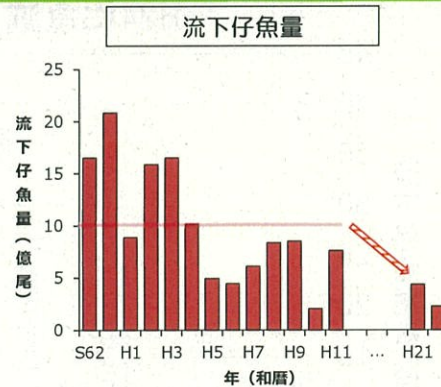


- 産卵親魚の保護（秋の禁漁期間の拡大）
- 適正収容量を基準とした流下仔魚量目標値の設定（回帰率0.16%前提）
- 産卵場の造成
- 江の川においては、浜原ダムの遡上を制限し、下流部で資源を再生

江の川のアユ資源の現状（取り組み開始前）



江川漁協のアユ漁獲量
 昭和期：平均300トン（ピークS49年500トン）
 ⇒ 平成期：平均30トン
 県内のアユ放流量
 依然として高水準（400～500万尾）

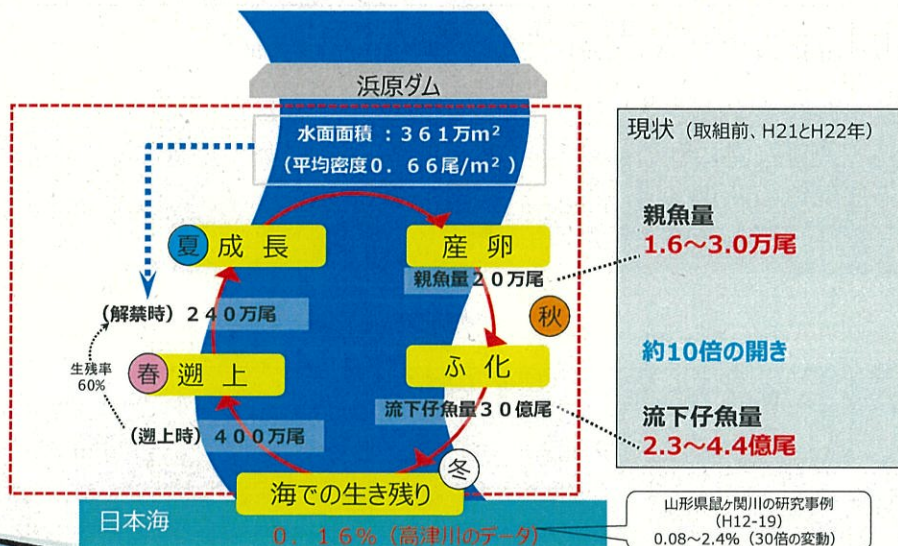


平均10億尾（S62～H11年）
 ⇒ 現状2.6～4.4億尾（H21,22年）

漁獲量、流下仔魚量からみても危機的な状況
 従来の放流主体の増殖対策では、アユの漁獲量の回復は困難。

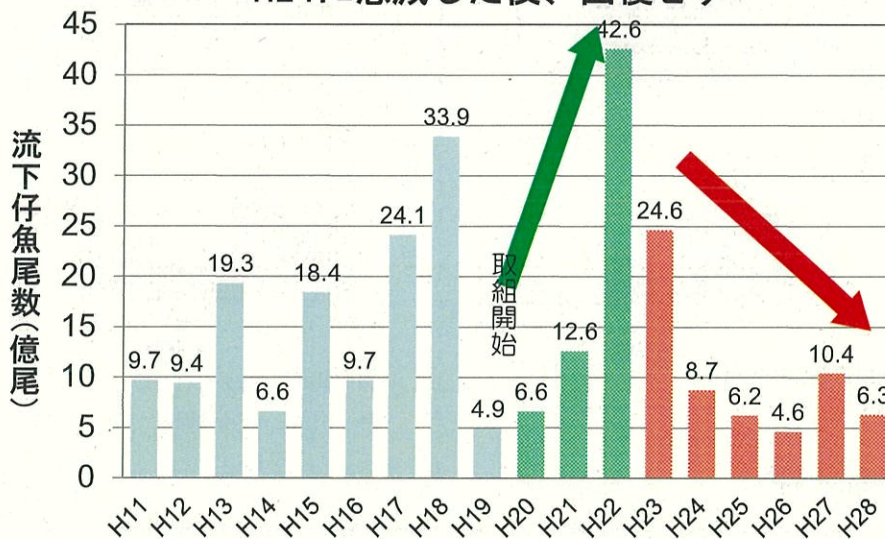
適正収容量と現状の比較

ダム下流域のアユ適正収容量（江の川に住めるアユの適正な量）から現状を評価



江の川的环境から考えると、10倍くらい親魚が不足している

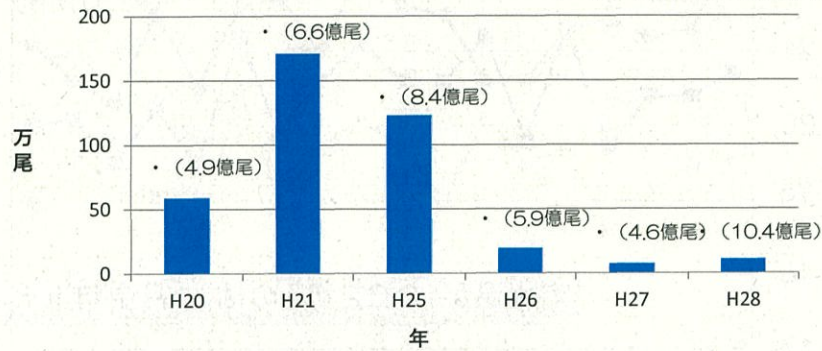
取り組み開始後順調に流下仔魚量は順調に増加
→H24に急減した後、回復せず



高津川における流下仔魚尾数の経年変化

流下仔魚量と遡上の関係

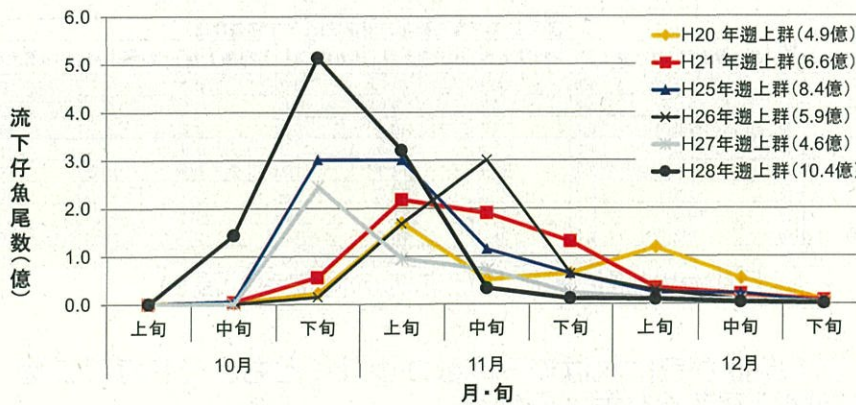
- ・ 流下仔魚量が多ければ遡上も多い
- ・ 一方、少ない年でもそれなりに遡上が見られる年がある
- ・ 前年の流下仔魚量が少なかった年の推定遡上魚数（解禁前）
 - ・ () 内は前年の流下仔魚数



- ・ 平成20、21、25年は流下仔魚量が少なくてもそれなりの遡上が見られた⇒理由は？

流下仔魚の出現状況

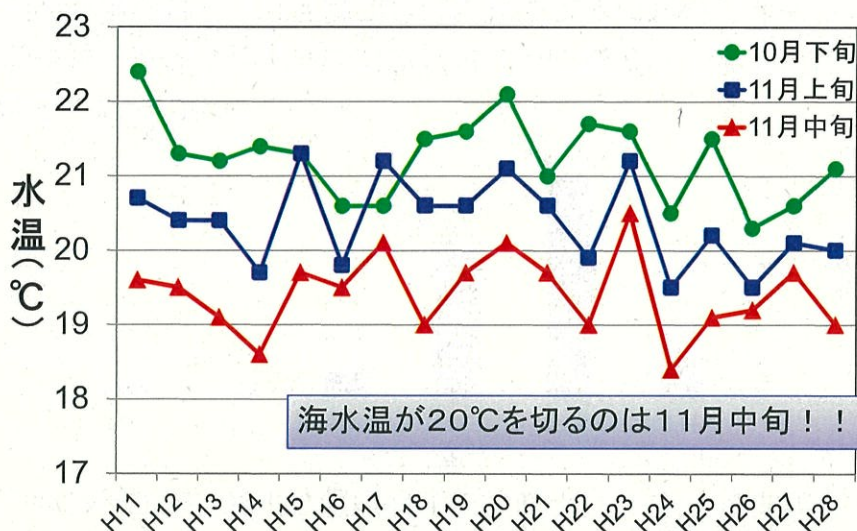
・ 月別・旬別の流下仔魚尾数



- ・ 平成27年、28年遡上群の出現ピークは10月下旬で、その後の落ち込みが激しい
- ・ 平成20年、21年の出現ピークは11月上旬でゆっくりと減少
- ・ 平成26年遡上群は出水の影響で10月の流下量は僅か
- ・ 遡上量が多い年は11月上旬以降の流下仔魚量の落ち込みがなだらか

・ 11月上旬以降の流下仔魚量が翌年の遡上量を左右する？

海水温20℃以上では死亡率上昇



旬別孵化尾数と流下仔魚数の比率から

- ・ 回帰比 (11月上旬を1とした相対比) の算出結果 (1以上を黄色で表示)

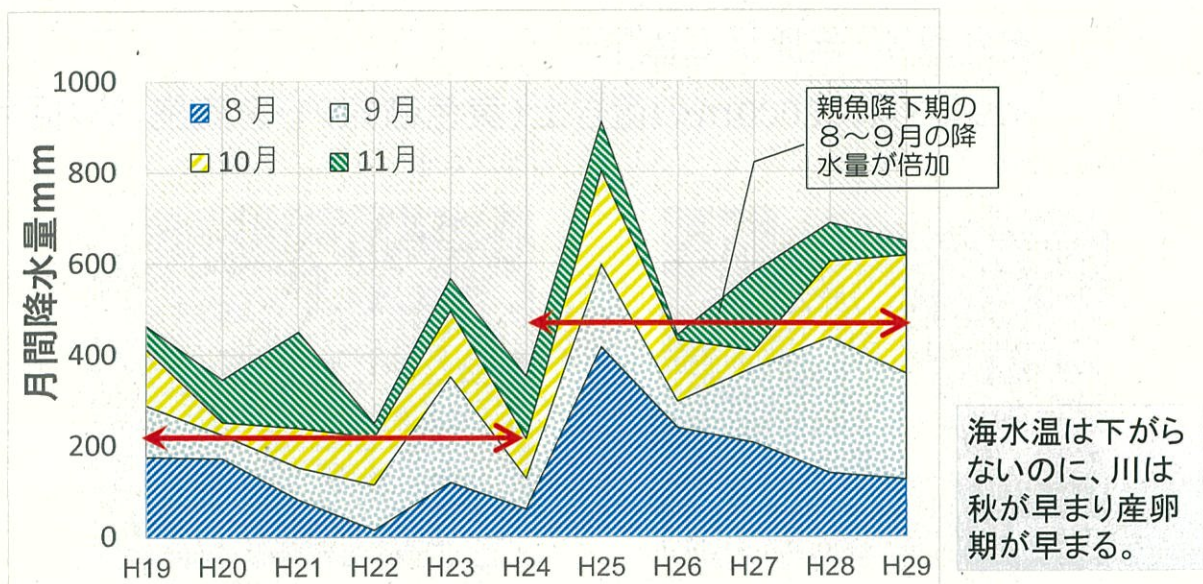
月	旬	回帰比 (遡上魚の孵化旬別尾数比 / 流下仔魚数比)							
		H21遡上群	H22遡上群	H23遡上群	H24遡上群	H25遡上群	H26遡上群	H27遡上群	H28遡上群
10月	上旬	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0
	中旬	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	-	0.0
	下旬	0.0	0.1	4.5	0.0	0.0	3.8	-	0.6
11月	上旬	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	-	1.0
	中旬	1.8	0.7	11.5	14.3	1.7	0.3	-	3.2
	下旬	3.5	2.7	35.8	28.0	3.8	1.1	-	15.8
12月	上旬	14.6	2.3	17.7	61.1	1.9	4.7	-	5.3
	中旬	9.2	2.3	38.3	10.4	1.2	13.0	-	0.0
	下旬	5.2	3.6	-	0.0	0.0	12.7	-	55.5

- ・ 11月中旬以降に孵化したものの回帰率が高い



- ・ 流下時期が良ければ流下尾数が少なくとも、それなりに遡上が期待できると考えられる
- ・ 平成28年の流下仔魚出現ピークは10月下旬で、11月以降の流下量が少ない状況にある (平成27、29年も同様)
- ・ 近年、流下時期が早まった結果、回帰率の低下が生じている可能性がある

秋の降水量の変化(益田市月間降水量の経年変化)



資源回復に向けた取組について

1. 産卵親魚の保護・増加対策

- ・産卵親魚数=流下仔魚数であり、親魚の保護・増加は必須
- ・高津川ではH28年から10月1日禁漁（10日間禁漁を早める）
- ・江の川では、浜原ダムから発電用水経路の親魚降下方法の有効性を検証
→遡上制限を解除し、浜原ダム上流部の資源も活用して親魚確保（H30）

2. 後期産卵親魚の作出と添加

- ・回帰率上昇には11月以降の流下仔魚量増加が必要だが、河川内にいる親魚の成熟制御は不可能
- ・養成親魚を電照飼育により、成熟開始時期を遅らせることができれば、後期産卵親魚の作出が可能 →H29より高津川漁協において試験開始

3. 河床環境の改善

- ・高津川では国土交通省と協力して下流産卵場の河床改善の試験を実施中
- ・江の川では浜原ダム浚渫土砂を活用した置土試験を実施中

漁場環境改善対策（置き土モニタリング結果）

実施場所：浜原ダム直下

H29年3月に2000m³の置き土（黄色破線内）を実施（第2回目）

2017/03/13



2017/11/02

